

令和 4 年度

新居浜市各会計決算審査意見書
新居浜市基金運用状況審査意見書

新居浜市監査委員

新 監 第 35 号

令和5年8月15日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 鴻 上 浩 宣

新居浜市監査委員 杉 本 茂 利

新居浜市監査委員 伊 藤 優 子

令和4年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和4年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める
書類及び基金運用状況を示す書類をそれぞれ審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

令和4年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総括	7
(1)	決算規模	7
(2)	収支状況	8
(3)	財政構造	9
2	一般会計	13
(1)	決算規模	13
(2)	収支状況	13
(3)	歳入	14
第1款	市税	17
第2款	地方譲与税	19
第3款	利子割交付金	19
第4款	配当割交付金	19
第5款	株式等譲渡所得割交付金	19
第6款	法人事業税交付金	19
第7款	地方消費税交付金	20
第8款	ゴルフ場利用税交付金	20
第9款	環境性能割交付金	20
第10款	地方特例交付金	20
第11款	地方交付税	20
第12款	交通安全対策特別交付金	21
第13款	分担金及び負担金	21
第14款	使用料及び手数料	21
第15款	国庫支出金	22
第16款	県支出金	22
第17款	財産収入	22
第18款	寄附金	23
第19款	繰入金	23
第20款	繰越金	23
第21款	諸収入	23
第22款	市債	24

(4) 歳 出	2 5
第1款 議 会 費	2 9
第2款 総 務 費	2 9
第3款 民 生 費	3 0
第4款 衛 生 費	3 0
第5款 労 働 費	3 1
第6款 農林水産業費	3 1
第7款 商 工 費	3 1
第8款 土 木 費	3 2
第9款 消 防 費	3 3
第10款 教 育 費	3 3
第11款 災 害 復 旧 費	3 4
第12款 公 債 費	3 4
第13款 予 備 費	3 5
3 特別会計	3 6
(1) 渡海船事業特別会計	3 7
(2) 平尾墓園事業特別会計	3 7
(3) 国民健康保険事業特別会計	3 9
(4) 介護保険事業特別会計	4 1
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	4 3
(6) 工業用地造成事業特別会計	4 5
4 財産に関する調書	4 6
5 基金運用状況	4 8
(1) 奨学資金貸付基金	4 8
(2) しらうめ入学準備金貸付基金	4 9
(3) 青野記念奨学基金	5 0
(4) 特別奨学基金	5 1
(5) 美術品購入基金	5 2
6 むすび	5 3
決算審査資料	5 8
1 歳入歳出総括表（別表1）	6 0
2 各会計款別歳入状況（別表2-1・2-2）	6 1
3 各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	6 3
4 各会計款別歳入年度比較（別表4-1・4-2）	6 5
5 各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	6 7
6 歳出節別状況（別表6）	6 9
7 市税収入状況（別表7）	7 2

凡 例

- 1 各表中の比率数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりとする。
「－」・・・該当数値のないもの又は意味のないもの
「△」・・・比較により減少したもの又は負数のもの

令和4年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和4年度新居浜市一般会計歳入歳出決算

令和4年度新居浜市渡海船事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度新居浜市平尾墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度新居浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度新居浜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度新居浜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度新居浜市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和4年度新居浜市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度新居浜市各会計実質収支に関する調書

令和4年度新居浜市財産に関する調書

基金運用状況

令和4年度新居浜市奨学資金貸付基金

令和4年度新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金

令和4年度新居浜市青野記念奨学基金

令和4年度新居浜市特別奨学基金

令和4年度新居浜市美術品購入基金

第2 審査の期間

令和5年7月5日から同年8月14日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和4年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係者からの説明を求め審査した。

第4 審査の結果

令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証拠書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、歳入歳出予算の執行についても、おおむね適正であることを認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

令和4年度における一般会計及び特別会計の総計決算総額は、

歳入	81,139,920,710 円 (前年度 85,944,820,186円)
歳出	79,474,907,956 円 (前年度 84,512,658,657円)
差引	1,665,012,754 円 (前年度 1,432,161,529円)

となっている。

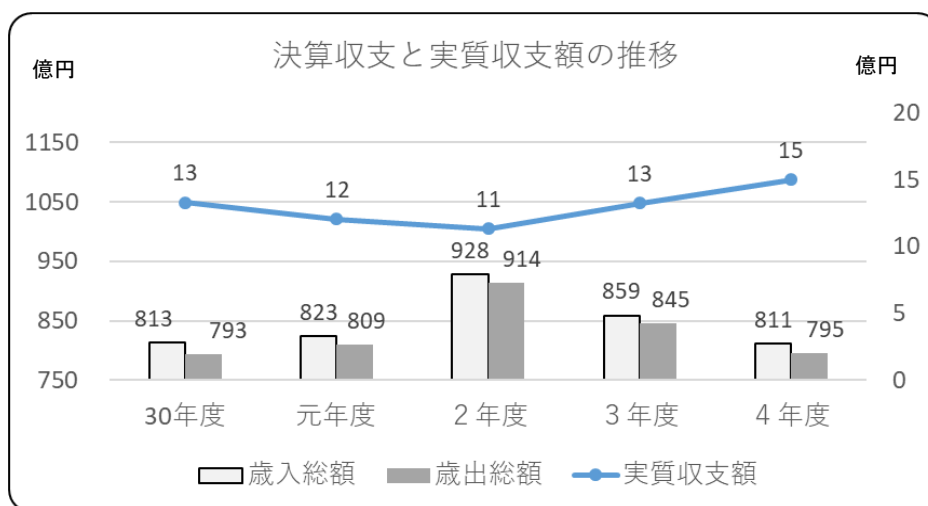
これを前年度と比較すると、歳入は4,804,899,476円(5.6%)、歳出は5,037,750,701円(6.0%)それぞれ減少している。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近5か年の決算規模の推移

(単位：円)

区分	年度	歳入			歳出		
		決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)
総計	30	81,339,656,163	△ 5,818,031,622	93.3	79,346,207,958	△ 6,179,117,536	92.8
	元	82,349,356,056	1,009,699,893	101.2	80,944,129,901	1,597,921,943	102.0
	2	92,775,474,630	10,426,118,574	112.7	91,380,394,775	10,436,264,874	112.9
	3	85,944,820,186	△ 6,830,654,444	92.6	84,512,658,657	△ 6,867,736,118	92.5
	4	81,139,920,710	△ 4,804,899,476	94.4	79,474,907,956	△ 5,037,750,701	94.0
純計	30	75,973,212,167	△ 5,701,035,628	93.0	73,979,763,962	△ 6,062,121,542	92.4
	元	78,642,556,443	2,669,344,276	103.5	77,237,330,288	3,257,566,326	104.4
	2	88,961,794,383	10,319,237,940	113.1	87,566,714,528	10,329,384,240	113.4
	3	82,154,924,894	△ 6,806,869,489	92.3	80,722,763,365	△ 6,843,951,163	92.2
	4	77,252,304,066	△ 4,902,620,828	94.0	75,587,291,312	△ 5,135,472,053	93.6



(2) 収支状況

総計(純計)決算状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計総計(純計)決算状況

(単位：円)

会計別		一般会計	特別会計	計
予算現額		57,426,488,572	29,123,466,000	86,549,954,572
歳入	総額	53,255,304,068	27,884,616,642	81,139,920,710
	執行率(%)	92.7	95.7	93.7
	重複計算控除額	0	3,887,616,644	3,887,616,644
	差引純歳入額	53,255,304,068	23,996,999,998	77,252,304,066
歳出	総額	52,173,941,464	27,300,966,492	79,474,907,956
	執行率(%)	90.9	93.7	91.8
	重複計算控除額	3,887,616,644	0	3,887,616,644
	差引純歳出額	48,286,324,820	27,300,966,492	75,587,291,312
差引不足過額	総計額	1,081,362,604	583,650,150	1,665,012,754
	純計額	4,968,979,248	△ 3,303,966,494	1,665,012,754

令和4年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算では、1,665,012,754円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計相互間の繰出金及び繰入金の重複計上額を控除した純計決算では、一般会計は4,968,979,248円(前年度4,881,530,776円)の黒字、特別会計は3,303,966,494円(前年度3,449,369,247円)の赤字となっている。

総計決算収支状況は、次表のとおりである。

総計決算収支状況

(単位：円)

区分		令和4年度	令和3年度
1	歳入総額 A	81,139,920,710	85,944,820,186
2	歳出総額 B	79,474,907,956	84,512,658,657
3	歳入歳出差引額(形式収支) A-B C	1,665,012,754	1,432,161,529
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	継続費通次繰越額 D	35,158,200	10,721,000
	繰越明許費繰越額 E	135,495,770	96,996,687
	事故繰越額 F	0	0
	計 D+E+F G	170,653,970	107,717,687
5	実質収支 C-G H	ア 1,494,358,784	イ 1,324,443,842
6	単年度収支 ア-イ I	169,914,942	192,343,499
7	積立金 J	100,904,406	889,576,978
8	繰上償還金 K	0	0
9	積立金取り崩し額 L	460,000,000	1,400,000,000
10	実質単年度収支 I+J+K-L M	△ 189,180,652	△ 318,079,523

令和4年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算の形式収支は、1,665,012,754円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,494,358,784円の黒字となっている。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、169,914,942円の黒字となっており、そこに積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、189,180,652円の赤字となっている。

(3) 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため統一された会計であり、新居浜市の場合、次の会計が含まれる。

普通会計に含まれる会計：一般会計（ふ頭用地造成事業等を除く）、
平尾墓園事業特別会計

普通会計における財政指数の状況

区分	年度				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 類似団体
財政力指数	0.76	0.76	0.77	0.76	0.78
実質収支比率(%)	3.8	3.4	3.2	3.5	9.0
経常収支比率(%)	80.6	75.1	81.5	80.0	86.3
公債費負担比率(%)	13.0	11.8	12.2	12.8	12.1
義務的経費比率(%)	50.8	48.9	39.5	45.7	47.9

(注1) 財政力指数は3か年平均の数値。

(注2) 令和3年度類似団体欄は、人口及び産業構造は令和2年国勢調査の数値によって分類されたもの。人口10万人以上15万人未満で、産業構造2次、3次比率が90%以上、3次比率が65%未満の28団体の平均値。

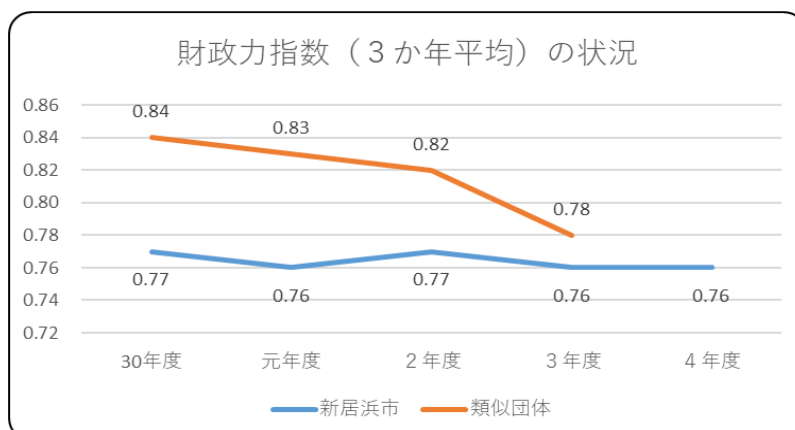
ア 財政力指数

区分	年度				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新居浜市	0.77	0.76	0.77	0.76	0.76
類似団体	0.84	0.83	0.82	0.78	

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を判断するもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行うために必要な財政需要と、それに対する収入額との割合を示し、その数値が「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.76で、前年度と同じとなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年平均値})$$



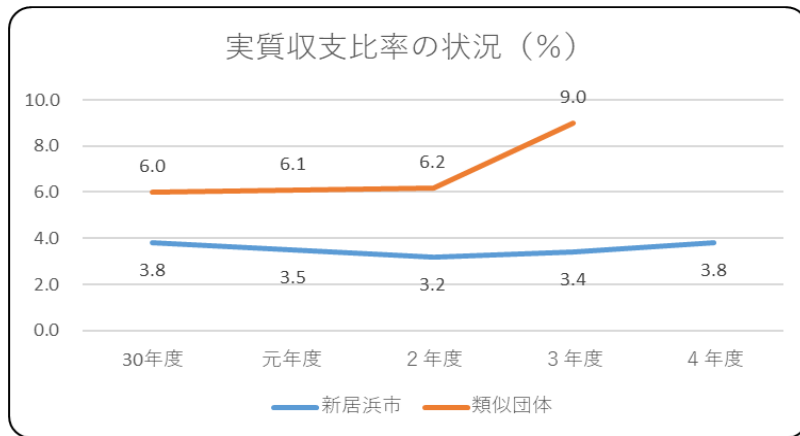
イ 実質収支比率

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新居浜市		3.8	3.5	3.2	3.4	3.8
類似団体		6.0	6.1	6.2	9.0	

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.8%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



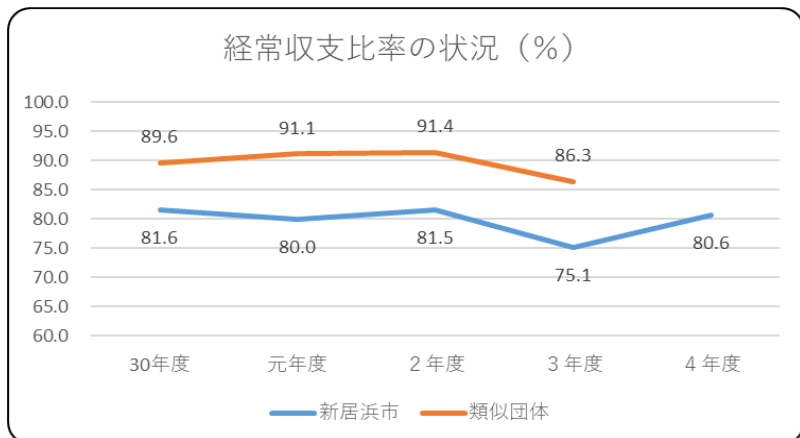
ウ 経常収支比率

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新居浜市		81.6	80.0	81.5	75.1	80.6
類似団体		89.6	91.1	91.4	86.3	

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に70%～80%の範囲内にあることが望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は80.6%で、前年度に比べ5.5ポイント高くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



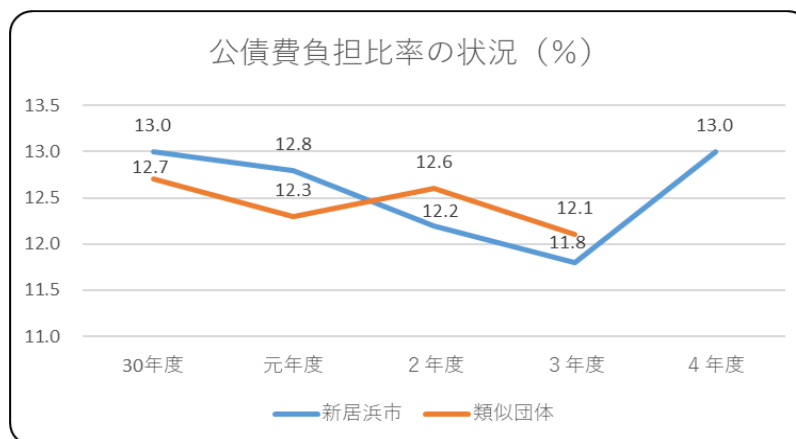
エ 公債費負担比率

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新居浜市		13.0	12.8	12.2	11.8	13.0
類似団体		12.7	12.3	12.6	12.1	

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は13.0%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



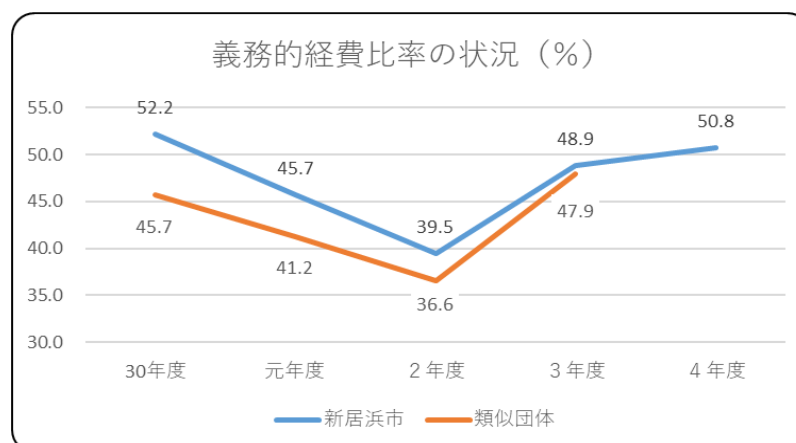
オ 義務的経費比率

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新居浜市		52.2	45.7	39.5	48.9	50.8
類似団体		45.7	41.2	36.6	47.9	

義務的経費比率は、歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示す指標である。

本年度の義務的経費比率は50.8%で、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$



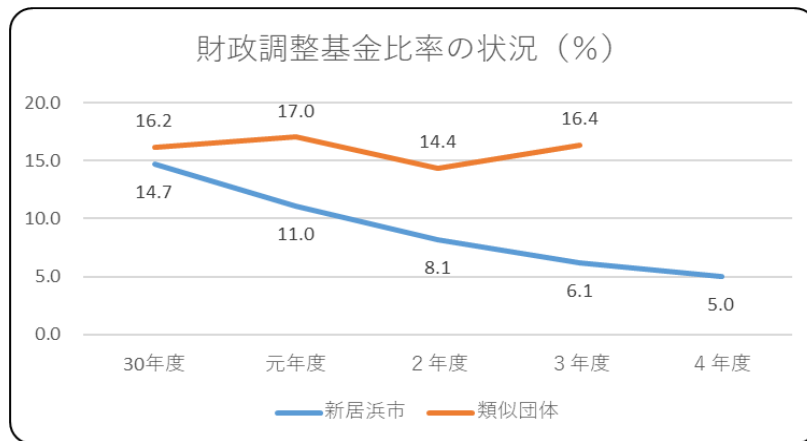
カ 財政調整基金比率

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新居浜市		14.7	11.0	8.1	6.1	5.0
類似団体		16.2	17.0	14.4	16.4	

財政調整基金比率は、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合を示す指標である。一般的に財政調整基金は標準財政規模の10%～20%が適正とされている。

本年度の財政調整基金比率は5.0%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



2 一 般 会 計

(1) 決算規模

令和4年度における一般会計の決算状況は、

歳入	53,255,304,068 円 (前年度 58,138,697,521円)
歳出	52,173,941,464 円 (前年度 57,047,062,037円)
差引	1,081,362,604 円 (前年度 1,091,635,484円)

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は4,883,393,453円(8.4%)、歳出は4,873,120,573円(8.5%)それぞれ減少している。

一般会計における最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算規模の推移

(単位：円)

年度	歳入			歳出		
	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)
30	47,566,245,139	△ 3,397,259,912	93.3	45,956,007,542	△ 3,712,379,835	92.5
元	53,989,339,719	6,423,094,580	113.5	52,879,214,136	6,923,206,594	115.1
2	64,605,085,774	10,615,746,055	119.7	63,441,463,509	10,562,249,373	120.0
3	58,138,697,521	△ 6,466,388,253	90.0	57,047,062,037	△ 6,394,401,472	89.9
4	53,255,304,068	△ 4,883,393,453	91.6	52,173,941,464	△ 4,873,120,573	91.5

(2) 収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分			令和4年度	令和3年度
1	歳入総額	A	53,255,304,068	58,138,697,521
2	歳出総額	B	52,173,941,464	57,047,062,037
3	歳入歳出差引額(形式収支)	A-B	1,081,362,604	1,091,635,484
4	翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	35,158,200	10,721,000
		繰越明許費繰越額	135,495,770	96,996,687
		事故繰越額	0	0
		計 D+E+F	170,653,970	107,717,687
5	実質収支	C-G	910,708,634	983,917,797
6	単年度収支	A-I	△ 73,209,163	83,238,044
7	積立金	J	100,904,406	889,576,978
8	繰上償還金	K	0	0
9	積立金取り崩し額	L	460,000,000	1,400,000,000
10	実質単年度収支	I+J+K-L	△ 432,304,757	△ 427,184,978

令和4年度における一般会計決算の形式収支は、1,081,362,604円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、910,708,634円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、73,209,163円の赤字となっており、そこに積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、432,304,757円の赤字となっている。

(3) 歳 入

令和4年度の歳入決算の状況は、

予算現額	57,426,488,572 円 (前年度 61,969,065,409円)
調定額	53,663,745,808 円 (前年度 58,607,538,739円)
収入済額	53,255,304,068 円 (前年度 58,138,697,521円)
不納欠損額	43,295,545 円 (前年度 71,219,203円)
収入未済額	365,146,195 円 (前年度 397,622,015円)

となっている。

収入済額を前年度と比較すると、4,883,393,453円(8.4%)減少している。

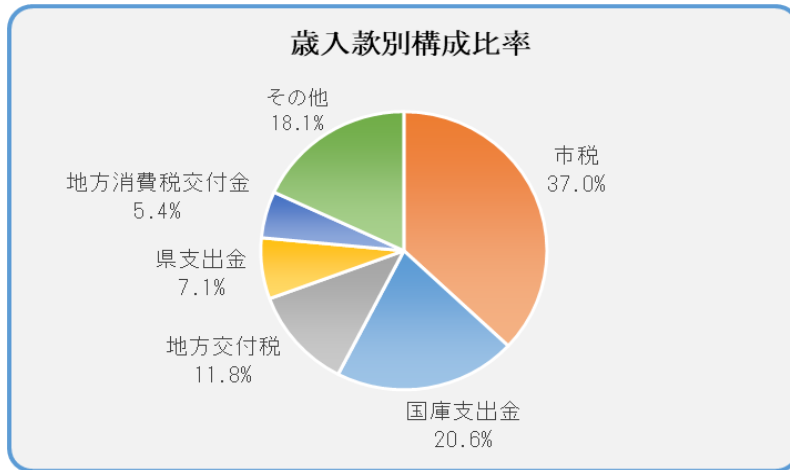
款別歳入決算額比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和4年度	令和3年度	増 減	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
市 税	19,711,988,755	19,503,775,868	208,212,887	101.1	100.9	37.0	33.5
地 方 譲 与 税	356,830,945	350,120,777	6,710,168	101.9	102.6	0.7	0.6
利 子 割 交 付 金	13,937,000	20,362,000	△ 6,425,000	68.4	91.1	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	83,562,000	92,449,000	△ 8,887,000	90.4	157.8	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	68,737,000	115,218,000	△ 46,481,000	59.7	145.5	0.1	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	306,163,000	305,448,000	715,000	100.2	168.7	0.6	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,889,271,000	2,794,641,000	94,630,000	103.4	108.5	5.4	4.8
ゴルフ場利用税交付金	31,698,100	31,043,040	655,060	102.1	108.8	0.1	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	23,083,000	20,455,000	2,628,000	112.8	110.0	0.1	0.0
地 方 特 例 交 付 金	123,614,000	341,658,000	△ 218,044,000	36.2	306.3	0.2	0.6
地 方 交 付 税	6,255,397,000	6,607,512,000	△ 352,115,000	94.7	120.6	11.8	11.4
交通安全対策特別交付金	12,067,000	14,015,000	△ 1,948,000	86.1	92.1	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	223,702,636	211,062,062	12,640,574	106.0	100.2	0.4	0.4
使用料及び手数料	704,230,802	668,812,638	35,418,164	105.3	95.0	1.3	1.1
国 庫 支 出 金	10,982,820,633	13,358,022,359	△ 2,375,201,726	82.2	61.8	20.6	23.0
県 支 出 金	3,778,275,355	3,817,407,454	△ 39,132,099	99.0	94.9	7.1	6.6
財 産 収 入	120,040,708	118,454,402	1,586,306	101.3	164.1	0.2	0.2
寄 附 金	561,640,937	454,760,527	106,880,410	123.5	88.2	1.1	0.8
繰 入 金	1,343,402,950	1,712,011,550	△ 368,608,600	78.5	93.1	2.5	2.9
繰 越 金	1,091,635,484	1,163,622,265	△ 71,986,781	93.8	104.8	2.0	2.0
諸 収 入	1,862,816,763	1,734,217,579	128,599,184	107.4	106.6	3.5	3.0
市 債	2,710,389,000	4,703,629,000	△ 1,993,240,000	57.6	101.3	5.1	8.1
計	53,255,304,068	58,138,697,521	△ 4,883,393,453	91.6	90.0	100	100

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、減少しているものは、国庫支出金2,375,201,726円(17.8%)、市債1,993,240,000円(42.4%)、繰入金368,608,600円(21.5%)、地方交付税352,115,000円(5.3%)等で、増加しているものは、市税208,212,887円(1.1%)、諸収入128,599,184円(7.4%)、寄附金106,880,410円(23.5%)、地方消費税交付金94,630,000円(3.4%)等である。



自主財源と依存財源の構成は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率 (%)		構成比率 (%)	
	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
市 税	19,711,988,755	19,503,775,868	208,212,887	101.1	100.9	37.0	33.5
分担金及び負担金	223,702,636	211,062,062	12,640,574	106.0	100.2	0.4	0.4
使用料及び手数料	704,230,802	668,812,638	35,418,164	105.3	95.0	1.3	1.1
財 産 収 入	120,040,708	118,454,402	1,586,306	101.3	164.1	0.2	0.2
寄 附 金	561,640,937	454,760,527	106,880,410	123.5	88.2	1.1	0.8
繰 入 金	1,343,402,950	1,712,011,550	△ 368,608,600	78.5	93.1	2.5	2.9
繰 越 金	1,091,635,484	1,163,622,265	△ 71,986,781	93.8	104.8	2.0	2.0
諸 収 入	1,862,816,763	1,734,217,579	128,599,184	107.4	106.6	3.5	3.0
自主財源計	25,619,459,035	25,566,716,891	52,742,144	100.2	100.6	48.1	43.9
地 方 譲 与 税	356,830,945	350,120,777	6,710,168	101.9	102.6	0.7	0.6
利子割交付金	13,937,000	20,362,000	△ 6,425,000	68.4	91.1	0.0	0.0
配当割交付金	83,562,000	92,449,000	△ 8,887,000	90.4	157.8	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	68,737,000	115,218,000	△ 46,481,000	59.7	145.5	0.1	0.2
法人事業税交付金	306,163,000	305,448,000	715,000	100.2	168.7	0.6	0.5
地方消費税交付金	2,889,271,000	2,794,641,000	94,630,000	103.4	108.5	5.4	4.8
ゴルフ場利用税交付金	31,698,100	31,043,040	655,060	102.1	108.8	0.1	0.1
環境性能割交付金	23,083,000	20,455,000	2,628,000	112.8	110.0	0.1	0.0
地方特例交付金	123,614,000	341,658,000	△ 218,044,000	36.2	306.3	0.2	0.6
地方交付税	6,255,397,000	6,607,512,000	△ 352,115,000	94.7	120.6	11.8	11.4
交通安全対策特別交付金	12,067,000	14,015,000	△ 1,948,000	86.1	92.1	0.0	0.0
国庫支出金	10,982,820,633	13,358,022,359	△ 2,375,201,726	82.2	61.8	20.6	23.0
県 支 出 金	3,778,275,355	3,817,407,454	△ 39,132,099	99.0	94.9	7.1	6.6
市 債	2,710,389,000	4,703,629,000	△ 1,993,240,000	57.6	101.3	5.1	8.1
依存財源計	27,635,845,033	32,571,980,630	△ 4,936,135,597	84.8	83.1	51.9	56.1
計	53,255,304,068	58,138,697,521	△ 4,883,393,453	91.6	90.0	100	100

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源が25,619,459,035円(構成比率48.1%)、依存財源が27,635,845,033円(構成比率51.9%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、自主財源が4.2ポイント上昇している。

特定財源と一般財源の構成は、次表のとおりである。

特定財源と一般財源の構成表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和4年度	令和3年度	増 減	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
分担金及び負担金	223,702,636	211,062,062	12,640,574	106.0	100.2	0.4	0.4
使用料及び手数料	676,510,802	627,951,638	48,559,164	107.7	98.2	1.3	1.1
国庫支出金	10,923,630,633	13,288,767,359	△ 2,365,136,726	82.2	61.6	20.5	22.8
県支出金	3,778,275,355	3,817,407,454	△ 39,132,099	99.0	94.9	7.1	6.6
財産収入	43,903,708	33,115,402	10,788,306	132.6	88.9	0.1	0.1
寄附金	13,251,937	5,751,527	7,500,410	230.4	9.0	0.0	0.0
繰入金	283,402,950	312,011,550	△ 28,608,600	90.8	79.3	0.5	0.5
繰越金	129,729,484	367,759,265	△ 238,029,781	35.3	166.7	0.2	0.6
諸収入	1,836,992,763	1,728,361,579	108,631,184	106.3	111.5	3.5	3.0
市債	2,141,100,000	2,453,752,000	△ 312,652,000	87.3	84.3	4.0	4.2
特定財源計	20,050,500,268	22,845,939,836	△ 2,795,439,568	87.8	72.2	37.6	39.3
市 税	19,711,988,755	19,503,775,868	208,212,887	101.1	100.9	37.0	33.5
地方譲与税	356,830,945	350,120,777	6,710,168	101.9	102.6	0.7	0.6
利子割交付金	13,937,000	20,362,000	△ 6,425,000	68.4	91.1	0.0	0.0
配当割交付金	83,562,000	92,449,000	△ 8,887,000	90.4	157.0	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	68,737,000	115,218,000	△ 46,481,000	59.7	145.5	0.1	0.2
法人事業税交付金	306,163,000	305,448,000	715,000	100.2	168.7	0.6	0.5
地方消費税交付金	2,889,271,000	2,794,641,000	94,630,000	103.4	108.5	5.4	4.8
ゴルフ場利用税交付金	31,698,100	31,043,040	655,060	102.1	108.8	0.1	0.1
環境性能割交付金	23,083,000	20,455,000	2,628,000	112.8	110.0	0.1	0.0
地方特例交付金	123,614,000	341,658,000	△ 218,044,000	36.2	306.3	0.2	0.6
地方交付税	6,255,397,000	6,607,512,000	△ 352,115,000	94.7	120.6	11.8	11.4
交通安全対策特別交付金	12,067,000	14,015,000	△ 1,948,000	86.1	92.1	0.0	0.0
使用料及び手数料	27,720,000	40,861,000	△ 13,141,000	67.8	63.0	0.1	0.1
国庫支出金	59,190,000	69,255,000	△ 10,065,000	85.5	222.0	0.1	0.1
県支出金	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	76,137,000	85,339,000	△ 9,202,000	89.2	244.1	0.1	0.1
寄附金	548,389,000	449,009,000	99,380,000	122.1	99.5	1.0	0.8
繰入金	1,060,000,000	1,400,000,000	△ 340,000,000	75.7	96.9	2.0	2.4
繰越金	961,906,000	795,863,000	166,043,000	120.9	89.5	1.8	1.4
諸収入	25,824,000	5,856,000	19,968,000	441.0	7.6	0.0	0.0
市債	569,289,000	2,249,877,000	△ 1,680,588,000	25.3	129.6	1.1	3.9
一般財源計	33,204,803,800	35,292,757,685	△ 2,087,953,885	94.1	107.0	62.4	60.7
計	53,255,304,068	58,138,697,521	△ 4,883,393,453	91.6	90.0	100	100

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると、特定財源が20,050,500,268円(構成比率37.6%)、一般財源が33,204,803,800円(構成比率62.4%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、一般財源が1.7ポイント上昇している。

第1款 市 税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額との 比較 C-A	令和3年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
19,611,251,000	19,919,182,173	19,711,988,755	39,217,302	167,976,116	100,737,755	19,503,775,868	208,212,887	1.1

(注)収入済額には、還付未済額(市民税63,971円、軽自動車税7,200円)を含む。

市税の収入済額は19,711,988,755円で、前年度に比べ208,212,887円(1.1%)増加しており、調定額に対する徴収率は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は39,217,302円で、前年度に比べ13,720,035円(25.9%)減少している。

収入未済額は167,976,116円で、前年度に比べ21,720,637円(11.5%)減少している。

市税決算状況表

(単位：円)

年 度	収入済額	対調定 比率 (%)	対前年度		不納欠損額	収入未済額
			増減額	比率 (%)		
平成30年度	18,742,327,013	97.9	△ 428,218,501	97.8	35,121,755	373,941,757
令和元年度	19,566,711,922	98.2	824,384,909	104.4	34,310,636	334,175,676
令和2年度	19,331,276,223	97.9	△ 235,435,699	98.8	67,725,181	337,301,817
令和3年度	19,503,775,868	98.8	172,499,645	100.9	52,937,337	189,696,753
令和4年度	19,711,988,755	99.0	208,212,887	101.1	39,217,302	167,976,116

※収入済額には還付未済額を含む。

市税税目別決算額比較表

(単位：円)

税 目 別	決 算 額			対前年度 比率(%)		対調定 比率(%)	
	令和4年度	令和3年度	増 減	令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
市 民 税	7,885,977,828	7,808,402,609	77,575,219	101.0	105.3	99.3	99.2
個人	5,897,677,028	5,822,129,109	75,547,919	101.3	98.4	99.1	99.0
法人	1,988,300,800	1,986,273,500	2,027,300	100.1	132.4	99.9	99.9
固定資産税	9,285,509,618	9,231,735,867	53,773,751	100.6	97.3	98.7	98.5
固定資産税	9,274,235,818	9,220,349,567	53,886,251	100.6	97.3	98.7	98.5
国有資産等所在市交付金及び納付金	11,273,800	11,386,300	△ 112,500	99.0	101.2	100	100
軽自動車税	445,417,115	428,733,861	16,683,254	103.9	103.3	96.1	95.8
環境性能割	20,490,800	14,622,000	5,868,800	140.1	119.9	100	100
種別割	424,926,315	414,111,861	10,814,454	102.6	102.8	95.9	95.6
市たばこ税	872,021,419	837,880,061	34,141,358	104.1	107.1	100	100
入 湯 税	541,500	520,950	20,550	103.9	135.9	100	100
都市計画税	1,222,521,275	1,196,502,520	26,018,755	102.2	97.7	98.8	98.5
計	19,711,988,755	19,503,775,868	208,212,887	101.1	100.9	99.0	98.8
現年課税分	19,656,096,330	19,337,456,667	318,639,663	101.6	100.6	99.6	99.6
滞納繰越分	55,892,425	166,319,201	△ 110,426,776	33.6	162.9	29.9	49.7

市税の決算額を税目別にみると、市民税は7,885,977,828円で、市税収入の40.0%(前年度40.0%)を占めており、前年度に比べ77,575,219円(1.0%)増加している。内訳をみると、個人市民税は5,897,677,028円で、前年度に比べ75,547,919円(1.3%)増加し、法人市民税は1,988,300,800円で、前年度に比べ2,027,300円(0.1%)増加している。

固定資産税は9,285,509,618円で、市税収入の47.1%(前年度47.4%)を占めており、前年度に比べ53,773,751円(0.6%)増加している。

市税の徴収率は、現年課税分は99.6%で、前年度と同率である。滞納繰越分は29.9%で、前年度に比べ19.8ポイント低下している。全体では99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

金額別滞納者数、金額

(単位：円)

金額範囲	滞納者数	滞納金額
1円～10万円	2,944	90,063,421
10万1円～20万円	286	39,509,786
20万1円～30万円	80	19,284,413
30万1円～50万円	35	13,184,858
50万1円～100万円	27	17,864,254
100万1円以上	16	48,005,345
計	3,388	227,912,077

令和5年6月1日現在

(県民税分を含む。)

市税滞納者数は3,388人で、滞納金額は227,912,077円である。金額別では、1円～10万円までの滞納者が最も多く、2,944人(86.9%)で、滞納金額は90,063,421円(39.5%)となっている。

市税税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、円)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条 の7第5項 (即時消滅)	39	2,013,134	6	279,100	46	9,274,177	17	180,300	108	11,746,711
地方税法第15条 の7第4項 (執行停止)	54	2,362,496	0	0	52	2,218,434	55	444,339	161	5,025,269
地方税法第18条 (時効完成)	87	2,900,547	0	0	393	17,555,978	272	1,988,797	752	22,445,322
計	180	7,276,177	6	279,100	491	29,048,589	344	2,613,436	1,021	39,217,302

市税不納欠損処分の件数は1,021件で、前年度(1,126件)に比べて105件(9.3%)減少しており、金額は39,217,302円で、前年度(52,937,337円)に比べ13,720,035円(25.9%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和3年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
357,000,000	356,830,945	356,830,945	0	0	△ 169,055	350,120,777	6,710,168	1.9

地方譲与税の収入済額は356,830,945円で、前年度に比べ6,710,168円(1.9%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税192,167,000円、地方揮発油譲与税64,201,000円、特別とん譲与税60,836,945円、森林環境譲与税39,626,000円で、前年度に比べ、森林環境譲与税は9,166,000円(30.1%)、特別とん譲与税は2,087,168円(3.6%)それぞれ増加している。地方揮発油譲与税は3,405,000円(5.0%)、自動車重量譲与税は1,138,000円(0.6%)それぞれ減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
24,000,000	13,937,000	13,937,000	0	0	△ 10,063,000	20,362,000	△ 6,425,000	△ 31.6

利子割交付金の収入済額は13,937,000円で、前年度に比べ6,425,000円(31.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
61,000,000	83,562,000	83,562,000	0	0	22,562,000	92,449,000	△ 8,887,000	△ 9.6

配当割交付金の収入済額は83,562,000円で、前年度に比べ8,887,000円(9.6%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
108,000,000	68,737,000	68,737,000	0	0	△ 39,263,000	115,218,000	△ 46,481,000	△ 40.3

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は68,737,000円で、前年度に比べ46,481,000円(40.3%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
313,000,000	306,163,000	306,163,000	0	0	△ 6,837,000	305,448,000	715,000	0.2

法人事業税交付金の収入済額は306,163,000円で、前年度に比べ715,000円(0.2%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和3年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
2,889,271,000	2,889,271,000	2,889,271,000	0	0	0	2,794,641,000	94,630,000	3.4

地方消費税交付金の収入済額は2,889,271,000円で、前年度に比べ94,630,000円(3.4%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
27,000,000	31,698,100	31,698,100	0	0	4,698,100	31,043,040	655,060	2.1

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は31,698,100円で、前年度に比べ655,060円(2.1%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
24,000,000	23,083,000	23,083,000	0	0	△ 917,000	20,455,000	2,628,000	12.8

環境性能割交付金の収入済額は23,083,000円で、前年度に比べ2,628,000円(12.8%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
116,915,000	123,614,000	123,614,000	0	0	6,699,000	341,658,000	△ 218,044,000	△ 63.8

地方特例交付金の収入済額は123,614,000円で、前年度に比べ218,044,000円(63.8%)減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
6,255,397,000	6,255,397,000	6,255,397,000	0	0	0	6,607,512,000	△ 352,115,000	△ 5.3

地方交付税の収入済額は6,255,397,000円で、前年度に比べ352,115,000円(5.3%)減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税5,525,086,000円、特別交付税730,311,000円で、前年度に比べ、普通交付税は369,971,000円(6.3%)減少し、特別交付税は17,856,000円(2.5%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和3年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
15,000,000	12,067,000	12,067,000	0	0	△ 2,933,000	14,015,000	△ 1,948,000	△ 13.9

交通安全対策特別交付金の収入済額は12,067,000円で、前年度に比べ1,948,000円(13.9%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
220,207,000	226,791,309	223,702,636	108,000	2,980,673	3,495,636	211,062,062	12,640,574	6.0

(注)収入済額には、還付未済額(児童福祉施設費負担金1,440円)を含む。

分担金及び負担金の収入済額は223,702,636円で、前年度に比べ12,640,574円(6.0%)増加している。

収入済額の内訳は、民生費負担金の児童福祉施設費負担金、老人ホーム費負担金、児童福祉総務費負担金、衛生費負担金の保健衛生費負担金である。

不納欠損額108,000円は、児童福祉施設費負担金で、前年度に比べ32,850円(43.7%)増加している。

収入未済額2,980,673円は、児童福祉施設費負担金、老人ホーム費負担金で、前年度に比べ51,290円(1.7%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
745,676,000	711,831,411	704,230,802	50,370	7,550,239	△ 41,445,198	668,812,638	35,418,164	5.3

(注)収入済額には、還付未済額(住宅使用料700円、ごみ処理手数料120円)を含む。

使用料及び手数料の収入済額は704,230,802円で、前年度に比べ35,418,164円(5.3%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料453,549,400円、手数料250,681,402円である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料、道路橋りょう使用料、都市計画使用料、民生使用料の公立保育所使用料、教育使用料の保健体育施設使用料等である。

手数料の主なものは、衛生手数料のごみ処理手数料、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料、消防手数料の常備消防手数料等である。

不納欠損額50,370円は、住宅使用料で、前年度に比べ563,030円(91.8%)減少している。

収入未済額7,550,239円の内訳は、住宅使用料7,097,715円、公立保育所使用料421,030円、し尿処理手数料31,614円、ごみ処理手数料-120円で、前年度に比べ1,091,965円(12.6%)減少している。

住宅使用料の徴収率は97.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和3年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
12,231,228,880	10,971,570,633	10,982,820,633	0	△ 11,250,000	△ 1,248,408,247	13,358,022,359	△ 2,375,201,726	△ 17.8

(注)収入済額には、還付未済額(社会福祉総務費国庫負担金11,250,000円)を含む。

国庫支出金の収入済額は10,982,820,633円で、前年度に比べ2,375,201,726円(17.8%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金6,550,281,348円、国庫補助金4,410,254,494円、委託金22,284,791円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費国庫負担金、扶助費国庫負担金、障がい者総合支援費国庫負担金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金、民生費国庫補助金の児童福祉費国庫補助金、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金費委託金等である。

第16款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
4,094,339,000	3,778,275,355	3,778,275,355	0	0	△ 316,063,645	3,817,407,454	△ 39,132,099	△ 1.0

県支出金の収入済額は3,778,275,355円で、前年度に比べ39,132,099円(1.0%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金2,559,073,962円、県補助金916,133,948円、委託金303,067,445円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費県負担金、障がい者総合支援費県負担金、後期基盤安定事業費県負担金等である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費県補助金、商工費県補助金の商工業振興費県補助金等である。

委託金の主なものは、総務費委託金の徴収費委託金、選挙費委託金等である。

第17款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
85,381,000	122,117,027	120,040,708	1,620,173	456,146	34,659,708	118,454,402	1,586,306	1.3

財産収入の収入済額は120,040,708円で、前年度に比べ1,586,306円(1.3%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入33,565,907円、財産売払収入86,474,801円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入、利子及び配当金である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入等である。

不納欠損額1,620,173円は、土地建物貸付収入で、前年度に比べ1,620,173円(前年度なし)増加している。

収入未済額456,146円は、土地建物貸付収入で、前年度に比べ1,511,584円(76.8%)減少している。

第18款 寄附金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和3年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
690,600,000	561,640,937	561,640,937	0	0	△ 128,959,063	454,760,527	106,880,410	23.5

寄附金の収入済額は561,640,937円で、前年度に比べ106,880,410円(23.5%)増加している。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金556,789,000円等である。

第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,147,097,005	1,343,402,950	1,343,402,950	0	0	△ 803,694,055	1,712,011,550	△ 368,608,600	△ 21.5

繰入金の収入済額は1,343,402,950円で、前年度に比べ368,608,600円(21.5%)減少している。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金600,000,000円、財政調整基金繰入金460,000,000円、合併振興基金繰入金78,250,721円等である。

第20款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
1,007,717,687	1,091,635,484	1,091,635,484	0	0	83,917,797	1,163,622,265	△ 71,986,781	△ 6.2

繰越金の収入済額は1,091,635,484円で、前年度に比べ71,986,781円(6.2%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和3年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
1,865,919,000	2,062,549,484	1,862,816,763	2,299,700	197,433,021	△ 3,102,237	1,734,217,579	128,599,184	7.4

諸収入の収入済額は1,862,816,763円で、前年度に比べ128,599,184円(7.4%)増加している。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入956,929,653円、雑入871,875,122円、受託事業収入23,832,247円等である。

不納欠損額2,299,700円は、雑入2,205,608円、市営住宅入居者共益金71,190円、民生医療費納付金22,902円で、前年度に比べ15,293,616円(86.9%)減少している。

収入未済額197,433,021円の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入116,633,780円、雑入65,259,484円、災害援護資金貸付金元利収入10,820,200円、市営住宅入居者共益金4,244,053円、民生医療費納付金369,854円、放課後児童クラブ実費徴収金67,500円、老人短期保護費納付金38,150円で、前年度に比べ3,149,656円(1.6%)増加している。

第22款 市 債

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和3年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
4,536,489,000	2,710,389,000	2,710,389,000	0	0	△ 1,826,100,000	4,703,629,000	△ 1,993,240,000	△ 42.4

市債の収入済額は2,710,389,000円で、前年度に比べ1,993,240,000円(42.4%)減少している。

収入済額の主なものは、土木債1,138,600,000円、臨時財政対策債569,289,000円、教育債396,000,000円、衛生債184,700,000円、農林水産業債134,200,000円等である。

(4) 歳 出

令和4年度の歳出決算状況は、

予算現額	57,426,488,572 円 (前年度 61,969,065,409円)
支出済額	52,173,941,464 円 (前年度 57,047,062,037円)
翌年度繰越額	2,398,624,848 円 (前年度 1,869,687,572円)
不用額	2,853,922,260 円 (前年度 3,052,315,800円)

となっている。

予算現額に対する執行率は90.9%(前年度92.1%)となっており、支出済額を前年度と比較すると、4,873,120,573円(8.5%)減少している。

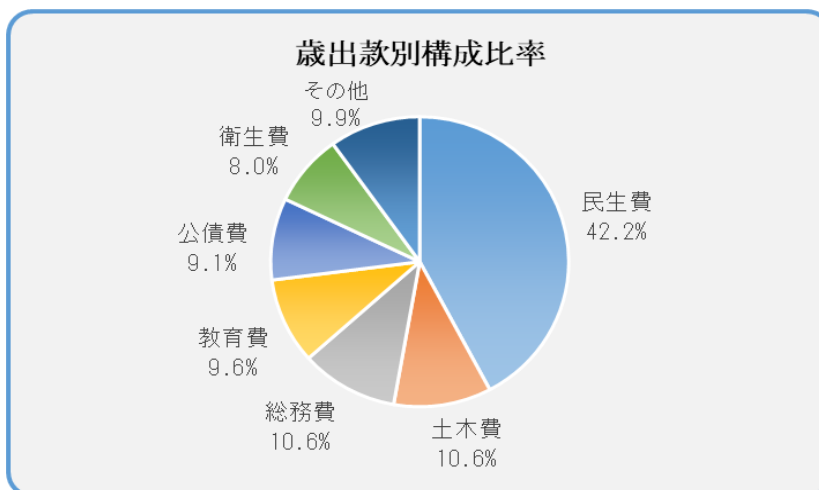
款別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和4年度	令和3年度	増 減	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
議 会 費	345,574,480	342,811,878	2,762,602	100.8	100.3	0.7	0.6
総 務 費	5,512,992,602	7,965,288,872	△ 2,452,296,270	69.2	43.2	10.6	14.0
民 生 費	22,016,186,887	23,273,048,242	△ 1,256,861,355	94.6	112.5	42.2	40.8
衛 生 費	4,189,986,380	4,902,410,112	△ 712,423,732	85.5	133.8	8.0	8.6
労 働 費	379,957,380	378,378,868	1,578,512	100.4	97.6	0.7	0.7
農 林 水 産 業 費	863,718,691	673,906,223	189,812,468	128.2	65.9	1.7	1.2
商 工 費	2,033,356,509	3,532,271,278	△ 1,498,914,769	57.6	164.9	3.9	6.2
土 木 費	5,529,308,306	5,380,392,954	148,915,352	102.8	101.6	10.5	9.4
消 防 費	1,513,386,639	1,611,139,860	△ 97,753,221	93.9	93.7	2.9	2.8
教 育 費	4,990,547,011	4,319,574,930	670,972,081	115.5	82.1	9.6	7.5
災 害 復 旧 費	46,694,699	122,484,294	△ 75,789,595	38.1	94.0	0.1	0.2
公 債 費	4,752,231,880	4,545,354,526	206,877,354	104.6	103.9	9.1	8.0
計	52,173,941,464	57,047,062,037	△ 4,873,120,573	91.5	89.9	100	100

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、教育費670,972,081円(15.5%)、公債費206,877,354円(4.6%)、農林水産業費189,812,468円(28.2%)、土木費148,915,352円(2.8%)等で、減少しているものは、総務費2,452,296,270円(30.8%)、商工費1,498,914,769円(42.4%)、民生費1,256,861,355円(5.4%)、衛生費712,423,732円(14.5%)等である。



性質別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額比較表

(単位：千円)

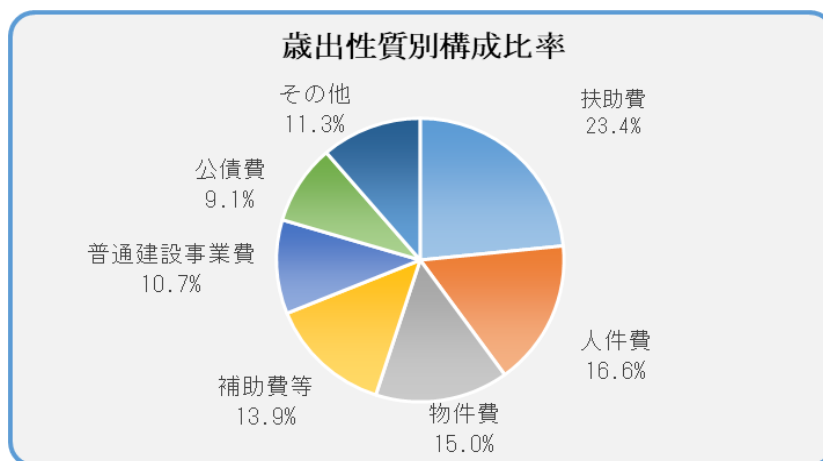
性質別	決算額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
消費的経費	36,312,065	38,881,340	△ 2,569,275	93.4	84.7	69.7	68.1
人件費	8,651,102	8,610,375	40,727	100.5	99.9	16.6	15.1
物件費	7,824,934	7,759,087	65,847	100.8	109.9	15.0	13.6
維持補修費	402,007	288,592	113,415	139.3	81.6	0.8	0.5
扶助費	12,200,111	12,219,772	△ 19,661	99.8	100.7	23.4	21.4
補助費等	7,233,911	10,003,514	△ 2,769,603	72.3	56.4	13.9	17.5
公債費	4,750,681	4,543,973	206,708	104.5	103.9	9.1	8.0
投資的経費	5,649,102	5,748,631	△ 99,529	98.3	78.3	10.8	10.1
普通建設事業費	5,603,706	5,626,146	△ 22,440	99.6	78.0	10.7	9.8
災害復旧費	45,396	122,485	△ 77,089	37.1	94.0	0.1	0.3
その他の経費	5,462,094	7,873,118	△ 2,411,024	69.4	135.4	10.4	13.8
出資・貸付・積立金	1,574,442	4,083,186	△ 2,508,744	38.6	203.9	3.0	7.2
繰出金	3,887,652	3,789,932	97,720	102.6	99.4	7.4	6.6
計	52,173,942	57,047,062	△ 4,873,120	91.5	89.9	100	100

(再掲)

義務的経費	25,601,894	25,374,120	227,774	100.9	101.0	49.1	44.5
人件費	8,651,102	8,610,375	40,727	100.5	99.9	16.6	15.1
扶助費	12,200,111	12,219,772	△ 19,661	99.8	100.7	23.4	21.4
公債費	4,750,681	4,543,973	206,708	104.5	103.9	9.1	8.0

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、増加しているものは、公債費206,708千円(4.5%)、維持補修費113,415千円(39.3%)、繰出金97,720千円(2.6%)等で、減少しているものは、補助費等2,769,603千円(27.7%)、出資・貸付・積立金2,508,744千円(61.4%)、災害復旧費77,089千円(62.9%)等である。

また、義務的経費は227,774千円(0.9%)増加している。



次に、本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で翌年度に繰越したものは、次表のとおりである。

繰越明許費繰越状況

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
庁舎等整備事業	326,854,000	148,060,000	—	市債 148,000,000	60,000
端出場水力発電所整備事業	114,864,000	90,056,000	—	国庫支出金 45,027,000 市債 40,500,000 その他 4,529,000	—
山田社宅整備事業	93,354,000	61,874,000	—	国庫支出金 30,937,000 市債 27,800,000	3,137,000
移住定住応援推進費	24,500,000	19,000,000	—	—	19,000,000
総合防災マップ更新事業費	20,000,000	20,000,000	—	国庫支出金 10,000,000	10,000,000
介護基盤整備等事業	82,490,000	33,600,000	—	県支出金 33,600,000	—
総合福祉センター整備事業	23,738,000	4,500,000	—	市債 4,000,000	500,000
私立保育所等施設整備事業	431,985,000	179,005,000	—	国庫支出金 119,337,000 市債 47,700,000	11,968,000
認定こども園施設整備事業	222,814,000	87,157,000	—	国庫支出金 58,105,000 市債 23,200,000	5,852,000
母子保健推進費	133,118,000	2,970,000	—	—	2,970,000
新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費	574,739,000	143,940,000	—	国庫支出金 143,940,000	—
清掃センター施設整備事業	364,829,000	6,446,000	—	市債 4,800,000	1,646,000
畜産農家事業継続支援事業費	1,290,000	1,290,000	—	国庫支出金 1,290,000	—
ため池等整備事業	9,150,000	1,200,000	—	県支出金 840,000 市債 300,000	60,000
木材加工流通施設整備事業	3,000,000	3,000,000	—	県支出金 3,000,000	—
別子木材センター活性化事業	213,000,000	176,000,000	—	県支出金 26,300,000 市債 149,700,000	—
漁港施設機能保全事業	59,071,000	44,001,000	—	国庫支出金 23,156,000 県支出金 2,720,000 市債 16,600,000	1,525,000
創造型研究開発支援事業費	6,894,000	2,428,000	—	—	2,428,000
トラック運送業者事業継続支援事業費	37,980,000	37,980,000	—	国庫支出金 37,980,000	—
河又東平線改良事業	116,500,000	77,100,000	—	国庫支出金 25,000,000 市債 49,600,000	2,500,000
宇高西筋線改良事業	181,340,000	105,310,049	—	国庫支出金 57,921,000 市債 42,600,000	4,789,049
新居浜東港線側道整備事業	41,935,000	8,160,683	—	市債 7,300,000	860,683
橋りょう長寿命化事業	238,000,000	177,647,000	—	国庫支出金 85,843,000 市債 71,700,000	20,104,000
自転車道整備事業	15,000,000	3,298,000	—	国庫支出金 1,814,000 市債 1,300,000	184,000
上部東西線改良事業（地方道）	166,500,000	41,790,861	—	国庫支出金 22,985,000 市債 16,900,000	1,905,861
カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費	12,000,000	12,000,000	—	—	12,000,000
港湾施設改修事業	142,668,000	99,081,000	—	市債 90,000,000	9,081,000
港湾・海岸補修事業	25,000,000	12,500,000	—	市債 12,500,000	—
上部東西線改良事業（街路）	234,700,000	120,348,691	—	国庫支出金 66,192,000 市債 48,700,000	5,456,691

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
公園長寿命化対策事業	28,220,000	9,391,000	—	国庫支出金 4,696,000 市債 4,200,000	495,000
滝の宮公園リニューアル事業	96,484,000	87,774,000	—	国庫支出金 35,885,000 市債 46,700,000	5,189,000
地域防災施設整備事業	42,729,000	42,729,000	—	市債 42,700,000	29,000
図書館施設環境整備事業	7,689,000	5,021,500	—	—	5,021,500
林業施設災害復旧費	49,161,000	29,593,986	—	県支出金 7,500,000 市債 13,500,000	8,593,986
道路橋りょう災害復旧費	24,610,000	10,210,000	—	国庫支出金 6,670,000 市債 3,400,000	140,000
合計	4,166,206,000	1,904,462,770	—	1,768,967,000	135,495,770

継続費通次繰越状況

(単位：円)

事業名	継続費の総額	翌年度通次繰越額	繰越金	左の財源内訳		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
都市計画策定費	12,610,000	7,000,000	3,500,000	3,500,000	—	—
公営住宅建替推進事業（第二期工事）	1,875,808,000	18,900,000	50,000	9,450,000	9,400,000	—
新市民文化センター建設準備事業費	38,200,000	4,648,878	—	—	—	4,648,878
学校給食センター建設事業（西部学校給食センター建設事業）	3,273,800,000	462,720,000	30,715,000	21,705,000	410,300,000	—
学校給食センター建設事業（西部学校給食センター建設モニタリング事業）	16,070,000	893,200	893,200	—	—	—
合計	5,216,488,000	494,162,078	35,158,200	34,655,000	419,700,000	4,648,878

第1款 議会費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和3年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
議会費	360,138,000	345,574,480	0	14,563,520	96.0	342,811,878	2,762,602	0.8

議会費の予算現額360,138,000円に対する支出済額は345,574,480円で、執行率は96.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると2,762,602円(0.8%)増加している。

支出済額の主なものは、議員報酬等を含む人件費321,992,529円等である。

第2款 総務費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和3年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
総務管理費	5,405,306,505	4,579,247,999	338,990,000	487,068,506	84.7	7,123,894,792	△2,544,646,793	△35.7
徴税費	514,591,521	480,557,664	0	34,033,857	93.4	426,619,111	53,938,553	12.6
戸籍住民基本台帳費	325,838,459	291,654,900	0	34,183,559	89.5	295,141,967	△3,487,067	△1.2
選挙費	132,974,103	107,089,397	0	25,884,706	80.5	63,594,369	43,495,028	68.4
統計調査費	13,634,917	13,401,999	0	232,918	98.3	12,798,349	603,650	4.7
監査委員費	42,132,000	41,040,643	0	1,091,357	97.4	43,240,284	△2,199,641	△5.1
総務費計	6,434,477,505	5,512,992,602	338,990,000	582,494,903	85.7	7,965,288,872	△2,452,296,270	△30.8

総務費の予算現額6,434,477,505円に対する支出済額は5,512,992,602円で、執行率は85.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると2,452,296,270円(30.8%)減少している。

総務管理費の支出済額は4,579,247,999円で、前年度に比べ2,544,646,793円(35.7%)減少している。支出済額の主なものは、ふるさと応援寄附金推進費268,232,088円、庁舎管理費263,375,948円、個人番号カード取得利用促進事業費257,626,154円、情報化推進事業費214,652,071円、基幹業務システム管理費208,563,146円、端出場水力発電所整備事業153,642,534円、公共施設整備基金積立金104,491,408円等である。

なお、翌年度繰越額338,990,000円は、庁舎等整備事業148,060,000円、端出場水力発電所整備事業90,056,000円、山田社宅整備事業61,874,000円、総合防災マップ更新事業費20,000,000円、移住定住応援推進費19,000,000円に係る繰越明許費繰越である。

徴税費の支出済額は480,557,664円で、前年度に比べ53,938,553円(12.6%)増加している。支出済額の主なものは、固定資産評価替費56,151,396円、収納管理費17,876,611円等である。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は291,654,900円で、前年度に比べ3,487,067円(1.2%)減少している。支出済額の主なものは、個人番号カード交付事業費76,274,839円、戸籍電算化推進費29,696,653円等である。

選挙費の支出済額は107,089,397円で、前年度に比べ43,495,028円(68.4%)増加している。支出済額の主なものは、参議院議員選挙費32,380,694円、知事選挙費25,370,241円等である。

統計調査費の支出済額は13,401,999円で、前年度に比べ603,650円(4.7%)増加している。支出済額の主なものは、基幹統計費4,148,054円等である。

監査委員費の支出済額は41,040,643円で、前年度に比べ2,199,641円(5.1%)減少している。支出済額の主なものは、委員報酬等を含む人件費37,856,698円等である。

第3款 民生費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和3年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
社会福祉費	11,840,353,352	11,149,903,443	38,100,000	652,349,909	94.2	10,961,855,303	188,048,140	1.7
児童福祉費	9,266,170,335	8,730,167,896	266,162,000	269,840,439	94.2	9,988,417,614	△ 1,258,249,718	△ 12.6
生活保護費	2,175,170,693	2,136,115,548	0	39,055,145	98.2	2,322,775,325	△ 186,659,777	△ 8.0
民生費計	23,281,694,380	22,016,186,887	304,262,000	961,245,493	94.6	23,273,048,242	△ 1,256,861,355	△ 5.4

民生費の予算現額23,281,694,380円に対する支出済額は22,016,186,887円で、執行率は94.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,256,861,355円(5.4%)減少している。

社会福祉費の支出済額は11,149,903,443円で、前年度に比べ188,048,140円(1.7%)増加している。支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費2,814,277,130円、介護保険事業特別会計繰出金1,816,581,170円、後期高齢者医療対策費1,630,473,521円等である。

なお、翌年度繰越額38,100,000円は、介護基盤整備等事業33,600,000円、総合福祉センター整備事業4,500,000円に係る繰越明許費繰越である。

児童福祉費の支出済額は8,730,167,896円で、前年度に比べ1,258,249,718円(12.6%)減少している。支出済額の主なものは、児童保育費1,987,202,895円、児童手当費1,762,545,000円、障がい児通所支援事業費720,255,848円、認定こども園施設型給付事業費490,297,435円、児童扶養手当費480,273,750円等である。

なお、翌年度繰越額266,162,000円は、私立保育所等施設整備事業179,005,000円、認定こども園施設整備事業87,157,000円に係る繰越明許費繰越である。

生活保護費の支出済額は2,136,115,548円で、前年度に比べ186,659,777円(8.0%)減少している。支出済額の主なものは、生活保護費1,998,983,288円等である。

第4款 衛生費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和3年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
保健衛生費	2,207,406,000	1,874,653,854	146,910,000	185,842,146	84.9	2,286,564,013	△ 411,910,159	△ 18.0
清掃費	2,189,495,250	2,079,607,090	6,446,000	103,442,160	95.0	2,406,251,458	△ 326,644,368	△ 13.6
下水道費	241,215,000	235,725,436	0	5,489,564	97.7	209,594,641	26,130,795	12.5
衛生費計	4,638,116,250	4,189,986,380	153,356,000	294,773,870	90.3	4,902,410,112	△ 712,423,732	△ 14.5

衛生費の予算現額4,638,116,250円に対する支出済額は4,189,986,380円で、執行率は90.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると712,423,732円(14.5%)減少している。

保健衛生費の支出済額は1,874,653,854円で、前年度に比べ411,910,159円(18.0%)減少している。支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費583,155,331円、感染症等予防費330,998,067円、救急医療体制整備費126,289,573円、母子保健推進費118,204,192円等である。

なお、翌年度繰越額146,910,000円は、新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費143,940,000円、母子保健推進費2,970,000円に係る繰越明許費繰越である。

清掃費の支出済額は2,079,607,090円で、前年度に比べ326,644,368円(13.6%)減少している。支出済額の主なものは、清掃センター管理運営費653,478,600円、清掃センター施設整備事業375,314,730円、ごみ収集事業費290,164,434円、汚水共同処理負担金218,929,000円等である。

なお、翌年度繰越額6,446,000円は全額、清掃センター施設整備事業に係る繰越明許費繰越である。

下水道費の支出済額は235,725,436円で、前年度に比べ26,130,795円(12.5%)増加している。支出済額の主なものは、一般下水道整備事業97,662,267円、維持補修費87,882,150円等である。

第5款 労働費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和3年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
労働諸費	380,895,000	379,957,380	0	937,620	99.8	378,378,868	1,578,512	0.4

労働費の予算現額380,895,000円に対する支出済額は379,957,380円で、執行率は99.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,578,512円(0.4%)増加している。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策費295,000,000円、高年齢者労働能力活用費55,679,000円等である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和3年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
農業費	597,250,225	538,951,078	2,490,000	55,809,147	90.2	446,883,409	92,067,669	20.6
林業費	442,956,992	238,699,211	179,000,000	25,257,781	53.9	137,326,981	101,372,230	73.8
水産業費	137,581,783	86,068,402	44,001,000	7,512,381	62.6	89,695,833	△3,627,431	△4.0
農林水産業費計	1,177,789,000	863,718,691	225,491,000	88,579,309	73.3	673,906,223	189,812,468	28.2

農林水産業費の予算現額1,177,789,000円に対する支出済額は863,718,691円で、執行率は73.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると189,812,468円(28.2%)増加している。

農業費の支出済額は538,951,078円で、前年度に比べ92,067,669円(20.6%)増加している。支出済額の主なものは、地籍調査事業費80,940,387円、農道維持管理事業78,616,723円、市単独土地改良事業69,324,529円、スマート農業推進事業費57,316,000円等である。

なお、翌年度繰越額2,490,000円は、畜産農家事業継続支援事業費1,290,000円、ため池等整備事業1,200,000円に係る繰越明許費繰越である。

林業費の支出済額は238,699,211円で、前年度に比べ101,372,230円(73.8%)増加している。支出済額の主なものは、別子木材センター活性化事業67,264,000円、別子山地区森林整備事業51,649,611円、森林環境譲与税基金積立金21,490,038円、森林居住環境整備事業20,700,000円等である。

なお、翌年度繰越額179,000,000円は、別子木材センター活性化事業176,000,000円、木材加工流通施設整備事業3,000,000円に係る繰越明許費繰越である。

水産業費の支出済額は86,068,402円で、前年度に比べ3,627,431円(4.0%)減少している。支出済額の主なものは、漁港施設機能保全事業44,131,580円等である。

なお、翌年度繰越額44,001,000円は全額、漁港施設機能保全事業に係る繰越明許費繰越である。

第7款 商工費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和3年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
商工費	2,233,833,000	2,033,356,509	40,408,000	160,068,491	91.0	3,532,271,278	△1,498,914,769	△42.4

商工費の予算現額2,233,833,000円に対する支出済額は2,033,356,509円で、執行率は91.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,498,914,769円(42.4%)減少している。

支出済額の主なものは、中小企業金融対策費520,083,005円、企業立地促進対策費425,328,450円、プレミアム付地域商品券発行事業費241,326,905円、生活路線維持運行対策費93,800,000円等である。

なお、翌年度繰越額40,408,000円は、トラック運送業者事業継続支援事業費37,980,000円、創造型研究開発支援事業費2,428,000円に係る繰越明許費繰越である。

第8款 土木費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和3年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
土木管理費	395,067,179	348,450,328	0	46,616,851	88.2	415,565,560	△ 67,115,232	△ 16.2
道路橋りょう費	1,678,383,418	1,198,882,531	413,306,593	66,194,294	71.4	1,179,134,653	19,747,878	1.7
河川費	70,000	50,000	0	20,000	71.4	70,000	△ 20,000	△ 28.6
港湾費	509,497,000	348,124,439	123,581,000	37,791,561	68.3	341,511,163	6,613,276	1.9
都市計画費	2,725,087,553	2,477,510,050	224,513,691	23,063,812	90.9	2,504,458,940	△ 26,948,890	△ 1.1
住宅費	1,253,505,287	1,156,290,958	18,900,000	78,314,329	92.2	939,652,638	216,638,320	23.1
土木費計	6,561,610,437	5,529,308,306	780,301,284	252,000,847	84.3	5,380,392,954	148,915,352	2.8

土木費の予算現額6,561,610,437円に対する支出済額は5,529,308,306円で、執行率は84.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると148,915,352円(2.8%)増加している。

土木管理費の支出済額は348,450,328円で、前年度に比べ67,115,232円(16.2%)減少している。支出済額の主なものは、建築営繕管理費9,721,118円、空き家対策事業費8,066,670円、民間木造住宅耐震改修補助事業費7,004,000円等である。

道路橋りょう費の支出済額は1,198,882,531円で、前年度に比べ19,747,878円(1.7%)増加している。支出済額の主なものは、道路整備事業236,786,930円、上部東西線改良事業(地方道)189,674,736円、宇高西筋線改良事業140,712,205円等である。

なお、翌年度繰越額413,306,593円は、橋りょう長寿命化事業177,647,000円、宇高西筋線改良事業105,310,049円、河又東平線改良事業77,100,000円、上部東西線改良事業(地方道)41,790,861円、新居浜東港線側道整備事業8,160,683円、自転車道整備事業3,298,000円に係る繰越明許費繰越である。

河川費の支出済額は50,000円で、前年度に比べ20,000円(28.6%)減少している。

港湾費の支出済額は348,124,439円で、前年度に比べ6,613,276円(1.9%)増加している。支出済額の主なものは、新居浜マリーナ管理運営費負担金67,821,440円、港湾管理費負担金62,206,400円、航路泊地整備事業50,000,000円、東予港(東港)建設事業49,376,665円等である。

なお、翌年度繰越額123,581,000円は、港湾施設改修事業99,081,000円、港湾・海岸補修事業12,500,000円、カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費12,000,000円に係る繰越明許費繰越である。

都市計画費の支出済額は2,477,510,050円で、前年度に比べ26,948,890円(1.1%)減少している。支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金1,670,345,000円、上部東西線改良事業(街路)194,456,562円、公園整備事業92,260,576円、滝の宮公園リニューアル事業91,858,473円、公園管理費86,510,146円等である。

なお、翌年度繰越額224,513,691円は、上部東西線改良事業(街路)120,348,691円、滝の宮公園リニューアル事業87,774,000円、公園長寿命化対策事業9,391,000円に係る繰越明許費繰越及び都市計画策定費7,000,000円に係る継続費繰越である。

住宅費の支出済額は1,156,290,958円で、前年度に比べ216,638,320円(23.1%)増加している。支出済額の主なものは、公営住宅建替推進事業691,469,000円、市営住宅改善事業275,510,000円、住宅管理費170,759,454円等である。

なお、翌年度繰越額18,900,000円は全額、公営住宅建替推進事業(第二期工事)に係る継続費繰越である。

第9款 消防費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和3年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
消防費	1,565,164,000	1,513,386,639	0	51,777,361	96.7	1,611,139,860	△ 97,753,221	△ 6.1

消防費の予算現額1,565,164,000円に対する支出済額は1,513,386,639円で、執行率は96.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると97,753,221円(6.1%)減少している。

支出済額の主なものは、消防団活動費93,681,637円、消防緊急通信指令設備管理費58,054,301円等である。

第10款 教育費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和3年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
教育総務費	1,550,305,128	1,413,951,063	47,377,878	88,976,187	91.2	1,451,033,819	△ 37,082,756	△ 2.6
小学校費	618,234,000	551,611,228	0	66,622,772	89.2	509,606,250	42,004,978	8.2
中学校費	427,014,000	384,865,558	0	42,148,442	90.1	390,797,579	△ 5,932,021	△ 1.5
幼稚園費	326,081,000	307,078,442	0	19,002,558	94.2	255,940,769	51,137,673	20.0
社会教育費	1,011,947,487	950,372,841	5,021,500	56,553,146	93.9	808,284,759	142,088,082	17.6
保健体育費	1,935,207,385	1,382,667,879	463,613,200	88,926,306	71.4	903,911,754	478,756,125	53.0
教育費計	5,868,789,000	4,990,547,011	516,012,578	362,229,411	85.0	4,319,574,930	670,972,081	15.5

教育費の予算現額5,868,789,000円に対する支出済額は4,990,547,011円で、執行率は85.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると670,972,081円(15.5%)増加している。

教育総務費の支出済額は1,413,951,063円で、前年度に比べ37,082,756円(2.6%)減少している。支出済額の主なものは、小中学校ICT環境整備推進事業費358,122,953円、文化施設管理運営費138,310,218円、特別支援教育充実費136,258,329円等である。

なお、翌年度繰越額47,377,878円は、地域防災施設整備事業42,729,000円に係る繰越明許費繰越及び新市民文化センター建設準備事業費4,648,878円に係る継続費通次繰越である。

小学校費の支出済額は551,611,228円で、前年度に比べ42,004,978円(8.2%)増加している。支出済額の主なものは、小学校管理運営費335,640,784円、小学校施設環境整備事業104,797,829円、小学校就学援助費35,091,819円、小学校保健費34,253,824円、小学校教育充実費23,765,945円等である。

中学校費の支出済額は384,865,558円で、前年度に比べ5,932,021円(1.5%)減少している。支出済額の主なものは、中学校管理運営費195,078,232円、中学校施設環境整備事業58,727,163円、別子中学校学び創生事業費34,901,380円、中学校就学援助費29,288,899円等である。

幼稚園費の支出済額は307,078,442円で、前年度に比べ51,137,673円(20.0%)増加している。支出済額の主なものは、私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業費193,705,989円、旧王子幼稚園解体事業78,008,388円等である。

社会教育費の支出済額は950,372,841円で、前年度に比べ142,088,082円（17.6%）増加している。支出済額の主なものは、総合文化施設管理運営費171,219,362円、公民館管理運営費158,442,626円、高齢者生きがい創造学園環境整備事業124,767,000円、図書館管理運営費65,912,795円、広瀬歴史記念館管理運営費42,570,457円、公民館施設環境整備事業39,921,012円等である。

なお、翌年度繰越額5,021,500円は全額、図書館施設環境整備事業に係る繰越明許費繰越である。

保健体育費の支出済額は1,382,667,879円で、前年度に比べ478,756,125円（53.0%）増加している。支出済額の主なものは、学校給食センター建設事業385,124,800円、体育施設管理運営費261,083,419円、給食運営費173,989,605円、学校給食センター管理運営費146,638,339円等である。

なお、翌年度繰越額463,613,200円は、学校給食センター建設事業（西部学校給食センター建設事業）462,720,000円、学校給食センター建設事業（西部学校給食センター建設モニタリング事業）893,200円に係る継続費通次繰越である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和3年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
農林水産業施設災害復旧費	61,329,000	12,343,609	29,593,986	19,391,405	20.1	11,560,794	782,815	6.8
公共土木施設災害復旧費	49,850,000	31,975,090	10,210,000	7,664,910	64.1	110,923,500	△ 78,948,410	△ 71.2
文教施設災害復旧費	2,376,000	2,376,000	0	0	100.0	0	2,376,000	-
災害復旧費 計	113,555,000	46,694,699	39,803,986	27,056,315	41.1	122,484,294	△ 75,789,595	△ 61.9

災害復旧費の予算現額113,555,000円に対する支出済額は46,694,699円で、執行率は41.1%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると75,789,595円(61.9%)減少している。

農林水産業施設災害復旧費の支出済額は12,343,609円で、前年度に比べ782,815円（6.8%）増加している。支出済額の主なものは、林業施設災害復旧費10,377,799円、漁港施設災害復旧費1,965,810円である。

なお、翌年度繰越額29,593,986円は全額、林業施設災害復旧費に係る繰越明許費繰越である。

公共土木施設災害復旧費の支出済額は31,975,090円で、前年度に比べ78,948,410円(71.2%)減少している。支出済額の内訳は、道路橋りょう災害復旧費24,522,150円、市営住宅災害復旧費3,960,000円、港湾施設災害復旧費2,549,140円、公園施設災害復旧費943,800円である。

なお、翌年度繰越額10,210,000円は全額、道路橋りょう災害復旧費に係る繰越明許費繰越である。

文教施設災害復旧費の支出済額は2,376,000円（前年度なし）で、支出済額の内訳は全額、社会教育施設災害復旧費である。

第12款 公債費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	令和3年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
公債費	4,780,427,000	4,752,231,880	0	28,195,120	99.4	4,545,354,526	206,877,354	4.6

公債費の予算現額4,780,427,000円に対する支出済額は4,752,231,880円で、執行率は99.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると206,877,354円(4.6%)増加している。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金4,544,014,141円、長期債利子206,666,508円等である。

地方債の借入残高状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度中償還額			令和4年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
普通債	29,742,756,444	2,121,900,000	2,505,741,907	155,237,663	2,660,979,570	29,358,914,537
総務債	3,374,247,374	61,200,000	223,293,663	18,831,217	242,124,880	3,212,153,711
民生債	1,726,261,514	109,200,000	124,433,578	7,846,727	132,280,305	1,711,027,936
衛生債	3,051,617,858	184,700,000	276,307,512	7,087,871	283,395,383	2,960,010,346
農水債	414,152,341	134,200,000	37,640,056	1,910,530	39,550,586	510,712,285
商工債	980,394,930	77,900,000	202,359,173	1,321,770	203,680,943	855,935,757
土木債	6,631,307,124	645,100,000	888,196,486	52,368,409	940,564,895	6,388,210,638
公営住宅債	2,318,020,372	493,500,000	69,603,633	12,669,795	82,273,428	2,741,916,739
消防債	5,583,670,559	20,100,000	193,297,878	22,545,023	215,842,901	5,410,472,681
教育債	5,663,084,372	396,000,000	490,609,928	30,656,322	521,266,250	5,568,474,444
災害復旧債	349,434,272	19,200,000	57,032,504	338,495	57,370,999	311,601,768
減税補てん債	156,921,056	0	53,202,529	209,517	53,412,046	103,718,527
臨時財政対策債	23,330,917,792	569,289,000	1,862,037,201	40,207,810	1,902,245,011	22,038,169,591
減収補てん債	658,400,000	0	66,000,000	10,673,023	76,673,023	592,400,000
計	54,238,429,564	2,710,389,000	4,544,014,141	206,666,508	4,750,680,649	52,404,804,423

第13款 予備費

(単位：円)

項	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	執行率 (%)
予備費	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	0

予備費の予算現額は30,000,000円であり、予備費充用額は0円である。

3 特別会計

令和4年度における特別会計の決算状況は、

歳入	27,884,616,642円	(前年度 27,806,122,665円)
歳出	27,300,966,492円	(前年度 27,465,596,620円)
差引	583,650,150円	(前年度 340,526,045円)

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は78,493,977円(0.3%)増加しており、歳出は164,630,128円(0.6%)減少している。

特別会計全体の形式収支は、583,650,150円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源がないため、実質収支も、同額で583,650,150円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計等4会計で3,887,616,644円となっており、前年度(3,789,895,292円)に比べ97,721,352円(2.6%)増加している。

特別会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
渡海船事業特別会計	224,534,440	224,534,440	0	0	0
平尾墓園事業特別会計	24,839,263	24,839,263	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	11,875,185,112	11,875,185,112	0	0	0
介護保険事業特別会計	13,493,869,091	13,163,057,788	330,811,303	0	330,811,303
後期高齢者医療事業特別会計	1,957,741,605	1,864,865,045	92,876,560	0	92,876,560
工業用地造成事業特別会計	308,447,131	148,484,844	159,962,287	0	159,962,287
計	27,884,616,642	27,300,966,492	583,650,150	0	583,650,150

特別会計における地方債の借入残高状況は、次表のとおりである。

特別会計における地方債の借入残高状況

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度中償還額			令和4年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
渡海船事業債	0	0	0	0	0	0
平尾墓園事業債	30,610,000	0	8,740,000	413,867	9,153,867	21,870,000
工業用地造成事業債	146,350,000	0	146,350,000	130,903	146,480,903	0
計	176,960,000	0	155,090,000	544,770	155,634,770	21,870,000

(1) 渡海船事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和4年度	236,409,000	224,534,440	224,534,440	95.0	100	224,534,440	95.0	0
令和3年度	194,847,000	185,393,265	185,393,265	95.1	100	185,393,265	95.1	0
増 減	41,562,000	39,141,175	39,141,175			39,141,175		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で224,534,440円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が39,141,175円(21.1%)それぞれ増加している。これは、「おおしま7」船舶購入費に伴う増加によるものである。

歳入決算額は、繰入金80,044,754円、国庫支出金76,918,400円、県支出金53,375,000円、事業収入13,870,020円、諸収入326,266円である。

歳出決算額は、総務費170,528,474円、事業費54,005,966円である。

当年度の渡海船事業における輸送人員は83,712人で、前年度(84,035人)に比べ323人(0.4%)減少している。

また、車両等(手・小荷物含む。)の輸送取扱い件数は31,365件で、前年度(33,138件)に比べ1,773件(5.4%)減少している。

渡海船事業収支の状況

(単位：円)

年 度	人件費	その他の経費	歳出合計	料金等収入	国・県支出金	差引繰入金
平成30年度	82,387,425	93,084,220	175,471,645	15,237,177	119,312,504	40,921,964
令和元年度	80,057,557	96,010,189	176,067,746	14,538,893	113,942,084	47,586,769
令和2年度	77,959,815	154,458,753	232,418,568	16,179,907	110,044,175	106,194,486
令和3年度	78,827,677	106,565,588	185,393,265	15,582,277	121,117,077	48,693,911
令和4年度	92,129,837	132,404,603	224,534,440	14,196,286	130,293,400	80,044,754

(2) 平尾墓園事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和4年度	28,138,000	25,051,683	24,839,263	88.3	99.2	24,839,263	88.3	0
令和3年度	34,026,000	31,681,689	31,534,309	92.7	99.5	31,534,309	92.7	0
増 減	△ 5,888,000	△ 6,630,006	△ 6,695,046			△ 6,695,046		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で24,839,263円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が6,695,046円(21.2%)それぞれ減少している。

歳入決算額は、使用料及び手数料20,314,220円、繰入金4,473,241円、財産収入33,609円、諸収入18,193円となっている。

歳出決算額は、墓園管理費15,685,396円、公債費9,153,867円である。歳入決算額は、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額		収入率 (%)		不納欠 損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 使用料及 び手数料	23,927,000	20,526,640	20,314,220	81.8	84.9	99.0	0	212,420
2 諸収入	24,000	18,193	18,193	0.1	75.8	100	0	0
3 財産収入	139,000	33,609	33,609	0.1	24.2	100	0	0
4 繰入金	4,048,000	4,473,241	4,473,241	18.0	110.5	100	0	0
計	28,138,000	25,051,683	24,839,263	100	88.3	99.2	0	212,420

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料20,314,220円等である。

これを前年度と比較すると、繰入金が3,348,093円(42.8%)、使用料及び手数料が2,407,300円(10.6%)、財産収入が42,861円(56.0%)いずれも減少し、諸収入が266円(1.5%)増加している。使用料及び手数料の減少については、墓所及び合葬式納骨施設の新規許可件数の減少等のためである。収入未済額212,420円は、全額、管理手数料である。

平尾墓園使用実績

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
使用区画	72区画	82区画	墓所、納骨壇
使用料 (墓所)	5,250,000	6,300,000	10/区画
使用料 (納骨壇)	7,751,500	9,206,000	合葬室153体 一人用45区画 二人用17画
管 理 料	7,312,720	7,215,520	年度管理料2,882件 滞納繰越分24件 新規貸出10区画 督促手数料228件

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和4年度	12,446,924,000	11,990,132,985	11,875,185,112	95.4	99.0	11,875,185,112	95.4	0
令和3年度	12,473,982,000	12,122,558,781	12,004,352,291	96.2	99.0	12,004,352,291	96.2	0
増 減	△ 27,058,000	△ 132,425,796	△ 129,167,179			△ 129,167,179		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で11,875,185,112円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出ともに129,167,179円(1.1%)減少している。これは、歳入においては、被保険者数及び被保険者の総所得の減少による国民健康保険料等の減少によるもので、歳出においては、保険給付費、総務費等の減少によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 国民健康保険料	1,717,565,000	1,815,444,397	1,701,641,337	14.3	99.1	93.7	13,052,180	100,750,880
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
3 使用料及び手数料	750,000	937,400	937,400	0.0	125.0	100	0	0
4 財産収入	364,000	54,378	54,378	0.0	14.9	100	0	0
5 繰入金	1,363,160,000	1,341,054,322	1,341,054,322	11.3	98.4	100	0	0
6 諸収入	71,160,000	50,410,023	49,265,210	0.4	69.2	97.7	0	1,144,813
7 県支出金	9,293,923,000	8,782,232,465	8,782,232,465	74.0	94.5	100	0	0
8 繰越金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
計	12,446,924,000	11,990,132,985	11,875,185,112	100	95.4	99.0	13,052,180	101,895,693

(注) 収入済額には、還付未済額(国民健康保険料 1,044,650円)を含む。

歳入決算額の主なものは、県支出金8,782,232,465円、国民健康保険料1,701,641,337円、繰入金1,341,054,322円等である。

これを前年度と比較すると、県支出金が103,799,083円(1.2%)、国民健康保険料が94,113,411円(5.2%)、諸収入が19,246,778円(28.1%)、いずれも減少しており、国民健康保険料は被保険者の減少等によるものである。繰入金が94,858,440円(7.6%)増加している。

国民健康保険料についてみると、収入率は、現年度分が96.3%で前年度に比べ0.3ポイント、滞納繰越分は48.4%で前年度に比べ2.5ポイントいずれも低下し、全体でも93.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

不納欠損額は13,052,180円で、前年度に比べ4,029,126円(23.6%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分62,867,018円、滞納繰越分37,883,862円で、計100,750,880円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分が853,319円(1.4%)増加し、滞納繰越分が80,506円(0.2%)減少しており、全体では772,813円(0.8%)増加している。

国民健康保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
現年度分	2年度	1,776,909,000	1,835,244,120	1,763,214,398	99.2	96.1	0	72,029,722
	3年度	1,745,012,000	1,800,685,220	1,738,664,491	99.6	96.6	7,030	62,013,699
	4年度	1,663,580,000	1,716,701,170	1,653,834,152	99.4	96.3	0	62,867,018
滞納繰越分	2年度	56,265,000	137,142,984	73,916,890	131.4	53.9	18,971,605	44,254,489
	3年度	54,862,000	112,128,901	57,090,257	104.1	50.9	17,074,276	37,964,368
	4年度	53,985,000	98,743,227	47,807,185	88.6	48.4	13,052,180	37,883,862
計	2年度	1,833,174,000	1,972,387,104	1,837,131,288	100.2	93.1	18,971,605	116,284,211
	3年度	1,799,874,000	1,912,814,121	1,795,754,748	99.8	93.9	17,081,306	99,978,067
	4年度	1,717,565,000	1,815,444,397	1,701,641,337	99.1	93.7	13,052,180	100,750,880

(注) 収入済額には、還付未済額（令和2年度 942,770円、令和3年度 880,490円、令和4年度 1,044,650円）を含む。

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	211,945,000	197,727,794	1.7	93.3	0	14,217,206
2 保険給付費	9,068,473,000	8,541,876,360	71.9	94.2	0	526,596,640
3 共同事業拠出金	5,000	214	0.0	4.3	0	4,786
4 保健事業費	137,988,000	118,534,488	1.0	85.9	0	19,453,512
5 基金積立金	364,000	54,378	0.0	14.9	0	309,622
6 諸支出金	81,570,000	70,425,894	0.6	86.3	0	11,144,106
7 国民健康保険事業費納付金	2,946,579,000	2,946,565,984	24.8	100.0	0	13,016
計	12,446,924,000	11,875,185,112	100	95.4	0	571,738,888

歳出決算額の主なものは、保険給付費8,541,876,360円、国民健康保険事業費納付金2,946,565,984円、総務費197,727,794円等である。

前年度と比較すると、保険給付費が117,117,996円（1.4%）、総務費が28,819,485円（12.7%）、諸支出金が5,155,556円（6.8%）、基金積立金が145,047円（72.7%）いずれも減少し、国民健康保険事業費納付金が11,359,517円（0.4%）、保健事業費が10,711,365円（9.9%）、共同事業拠出金が23円（12.0%）いずれも増加している。

年度別被保険者数

(単位：人)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)
一般	22,892	100.0	22,483	100.0	21,359	100.0
退職	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	22,892	100	22,483	100	21,359	100

(注) 被保険者数は、各年度4月から翌年3月末（12ヵ月分）の平均数値である。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和4年度	14,203,633,000	13,516,799,636	13,493,869,091	95.0	99.8	13,163,057,788	92.7	330,811,303
令和3年度	13,998,239,000	13,522,660,580	13,497,977,218	96.4	99.8	13,300,754,399	95.0	197,222,819
増 減	205,394,000	△ 5,860,944	△ 4,108,127			△ 137,696,611		133,588,484

当年度の歳入歳出決算額は、歳入13,493,869,091円、歳出13,163,057,788円となっている。

前年度と比較すると、歳入が4,108,127円(0.0%)、歳出が137,696,611円(1.0%)それぞれ減少している。これは、歳入においては、支払基金交付金、繰入金、保険料等の減少によるもので、歳出においては、保険給付費等の減少によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 保険料	2,486,052,000	2,537,066,261	2,514,135,716	18.6	101.1	99.1	4,256,476	18,674,069
2 使用料及び手数料	500,000	265,600	265,600	0.0	53.1	100	0	0
3 国庫支出金	3,447,435,000	3,520,334,451	3,520,334,451	26.1	102.1	100	0	0
4 支払基金交付金	3,656,432,000	3,425,369,000	3,425,369,000	25.4	93.7	100	0	0
5 県支出金	1,915,406,000	1,783,958,584	1,783,958,584	13.2	93.1	100	0	0
6 繰入金	2,497,052,000	2,042,272,883	2,042,272,883	15.1	81.8	100	0	0
7 諸収入	1,944,000	9,872,907	9,872,907	0.1	507.9	100	0	0
8 財産収入	1,589,000	437,131	437,131	0.0	27.5	100	0	0
9 繰越金	197,223,000	197,222,819	197,222,819	1.5	100.0	100	0	0
計	14,203,633,000	13,516,799,636	13,493,869,091	100	95.0	99.8	4,256,476	18,674,069

(注) 収入済額には、還付未済額(介護保険料1,702,670円)を含む。

歳入決算額の主なものは、国庫支出金3,520,334,451円、支払基金交付金3,425,369,000円、保険料2,514,135,716円、繰入金2,042,272,883円、県支出金1,783,958,584円等である。

前年度と比較すると、支払基金交付金が55,884,000円(1.6%)、繰入金が40,647,682円(2.0%)、県支出金が36,690,008円(2.0%)、保険料が17,529,459円(0.7%)、諸収入が6,975,151円(41.4%)、財産収入が434,396円(49.8%)、使用料及び手数料が74,000円(21.8%)いずれも減少し、繰越金が141,972,073円(257.0%)、国庫支出金が12,154,496円(0.3%)それぞれ増加している。

保険料についてみると、収入率は、現年度分が99.6%で前年度に比べ増減なし、滞納繰越分は37.9%で前年度に比べ7.9ポイント低下し、全体では99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は4,256,476円で、前年度(4,361,031円)に比べ104,555円(2.4%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分9,688,787円、滞納繰越分8,985,282円で、計18,674,069円となっており、前年度(現年度分10,567,020円、滞納繰越分9,755,311円)に比べ、現年度分が878,233円(8.3%)、滞納繰越分が770,029円(7.9%)減少し、全体では1,648,262円(8.1%)減少している。

介護保険料収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和4年度	特別徴収	2,222,883,000	2,326,451,210	2,328,003,600	104.7	100.1	0	△ 1,552,390
	普通徴収	167,742,000	189,298,280	178,057,103	106.1	94.1	0	11,241,177
	計	2,390,625,000	2,515,749,490	2,506,060,703	104.8	99.6	0	9,688,787
	滞納繰越分	95,427,000	21,316,771	8,075,013	8.5	37.9	4,256,476	8,985,282
令和3年度	特別徴収	2,304,136,000	2,333,657,900	2,334,693,510	101.3	100.0	0	△ 1,035,610
	普通徴収	172,004,000	196,669,140	185,066,510	107.6	94.1	0	11,602,630
	計	2,476,140,000	2,530,327,040	2,519,760,020	101.8	99.6	0	10,567,020
	滞納繰越分	14,957,000	26,021,497	11,905,155	79.6	45.8	4,361,031	9,755,311

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和4年度還付未済額 特別徴収 1,552,390円、普通徴収 150,280円

令和3年度還付未済額 特別徴収 1,035,610円、普通徴収 33,810円

歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	構成比 (%)			
1 総務費	251,522,000	228,678,034	1.7	90.9	0	22,843,966
2 保険給付費	13,067,625,000	12,126,323,887	92.1	92.8	0	941,301,113
3 諸支出金	137,822,000	134,586,167	1.0	97.7	0	3,235,833
4 地域支援事業費	679,624,000	607,581,524	4.6	89.4	0	72,042,476
5 基金積立金	67,040,000	65,888,176	0.5	98.3	0	1,151,824
計	14,203,633,000	13,163,057,788	100	92.7	0	1,040,575,212

歳出決算額の主なものは、保険給付費12,126,323,887円、地域支援事業費607,581,524円等である。

前年度と比較すると、諸支出金が92,012,195円(216.1%)、基金積立金が49,247,505円(295.9%)、地域支援事業費が3,241,357円(0.5%)いずれも増加し、保険給付費が270,648,885円(2.2%)、総務費が11,548,783円(4.8%)それぞれ減少している。

年度別被保険者数

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和3年度
第1号被保険者	37,276	37,693

(注) 被保険者数は、各年度3月31日現在の数値である。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和4年度	2,011,462,000	1,961,917,835	1,957,741,605	97.3	99.8	1,864,865,045	92.7	92,876,560
令和3年度	1,839,364,000	1,883,600,154	1,880,349,803	102.2	99.8	1,796,840,863	97.7	83,508,940
増 減	172,098,000	78,317,681	77,391,802			68,024,182		9,367,620

歳入決算額1,957,741,605円に対して、歳出決算額は1,864,865,045円で、歳入歳出差引額92,876,560円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が77,391,802円(4.1%)、歳出が68,024,182円(3.8%)それぞれ増加している。これは、歳入においては、主に後期高齢者医療保険料の増加によるもので、歳出においては、主に広域連合負担金等の増加によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 後期高齢者医療保険料	1,366,719,000	1,353,396,100	1,349,219,570	68.9	98.7	99.7	249,410	3,927,120
2 使用料及び手数料	20,000	170,900	171,200	0.0	856.0	100.2	0	△ 300
3 繰入金	556,581,000	524,244,685	524,244,685	26.8	94.2	100	0	0
4 繰越金	85,000,000	83,508,940	83,508,940	4.3	98.2	100	0	0
5 諸収入	3,142,000	597,210	597,210	0.0	19.0	100	0	0
6 国庫支出金	0	0	0	0.0	-	-	0	0
計	2,011,462,000	1,961,917,835	1,957,741,605	100	97.3	99.8	249,410	3,926,820

(注) 収入済額には、還付未済額(後期高齢者医療保険料666,800円、使用料及び手数料300円)を含む。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,349,219,570円、繰入金524,244,685円、繰越金83,508,940円である。

前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料が54,176,052円(4.2%)、繰入金が27,222,751円(5.5%)、使用料及び手数料が20,800円(13.8%)いずれも増加し、繰越金が3,569,081円(4.1%)、諸収入が458,720円(43.4%)減少している。また、令和2年度以降、システム改修をしていないため、国庫支出金の入金はなかった。

後期高齢者医療保険料についてみると、収入率は、現年度分が99.8%で前年度と比べ0.1ポイント低下し、滞納繰越分は70.8%で前年度と比べ2.1ポイント上昇し、全体では99.7%で前年度と同じである。

不納欠損額は249,410円で、前年度(548,311円)に比べ298,901円(54.5%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分3,166,550円、滞納繰越分760,570円で、計3,927,120円となっており、前年度(現年度分1,647,710円、滞納繰越分1,054,630円)に比べ、現年度分は1,518,840円(92.2%)増加し、滞納繰越分は294,060円(27.9%)減少しており、全体では1,224,780円(45.3%)増加している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和4年度	特別徴収	957,512,000	881,803,720	882,395,100	92.2	100.1	0	△ 591,380
	普通徴収	404,207,000	468,138,300	464,380,370	114.9	99.2	0	3,757,930
	計	1,361,719,000	1,349,942,020	1,346,775,470	98.9	99.8	0	3,166,550
	滞納繰越分	5,000,000	3,454,080	2,444,100	48.9	70.8	249,410	760,570
令和3年度	特別徴収	866,585,000	867,657,490	868,336,740	100.2	100.1	0	△ 679,250
	普通徴収	365,822,000	425,519,280	423,192,320	115.7	99.5	0	2,326,960
	計	1,232,407,000	1,293,176,770	1,291,529,060	104.8	99.9	0	1,647,710
	滞納繰越分	5,000,000	5,117,399	3,514,458	70.3	68.7	548,311	1,054,630

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和4年度還付未済額 特別徴収591,380円、普通徴収75,420円

令和3年度還付未済額 特別徴収679,250円、普通徴収72,490円

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	58,728,000	54,996,824	2.9	93.6	0	3,731,176
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,949,684,000	1,809,315,611	97.0	92.8	0	140,368,389
3 諸支出金	3,050,000	552,610	0.0	18.1	0	2,497,390
計	2,011,462,000	1,864,865,045	100	92.7	0	146,596,955

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,809,315,611円、総務費54,996,824円等である。これを前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金が66,935,893円(3.8%)、総務費が1,472,509円(2.8%)いずれも増加し、諸支出金が384,220円(41.0%)減少している。

後期高齢者医療の状況表

項目	単位	令和4年度	令和3年度
医療費支出額	円	19,552,826,953	19,188,157,659
被保険者数	人	20,839	20,152
被保険者月平均	人	20,445	19,928
1人当たり医療費	円	956,362	962,874

(注) 被保険者数は年度末の数値であり、65歳から74歳までの重・中度心身障がい者等を含む。

当年度の後期高齢者医療費の支給状況をみると、被保険者は月平均20,445人である。また、1人当たり医療費は956,362円である。

なお、この状況表は、令和4年3月から令和5年2月分医療費(12か月分)を基に算出している。

(6) 工業用地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和4年度	196,900,000	308,447,131	308,447,131	156.7	100	148,484,844	75.4	159,962,287
令和3年度	195,671,000	206,515,779	206,515,779	105.5	100	146,721,493	75.0	59,794,286
増 減	1,229,000	101,931,352	101,931,352			1,763,351		100,168,001

歳入決算額308,447,131円に対して、歳出決算額は148,484,844円で、歳入歳出差引額159,962,287円は、一般会計に引き継がれた。

前年度と比較すると、歳入が101,931,352円(49.4%)、歳出が1,763,351円(1.2%)それぞれ増加している。歳入の増加については、内港地区の事業が完了したことによる土地売払収入の増が要因となっている。

歳入決算額は、財産売払収入248,652,845円、繰越金59,794,286円である。

歳出決算額は、公債費146,480,903円、工業用地造成事業費2,003,941円である。

4 財産に関する調書

令和4年度における財産の取得及び処分等異動について関係台帳と照合した結果、本年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末における現在高は51,673,080㎡で、前年度末に比べ8,288㎡減少している。
建物の本年度末における延面積は513,483㎡で、前年度末に比べ1,836㎡減少している。

イ 山林（土地の再掲）

山林の本年度末における現在高は48,117,074㎡で、本年度中の増減はない。

ウ 動産

動産の本年度末における現在高は船舶1隻、浮棧橋3個で、本年度中の増減はない。

エ 物権

物権（借地権等）の本年度末における現在高は345,993㎡で、前年度末に比べ15,116㎡減少している。

オ 有価証券

有価証券の本年度末における現在高は131,800千円で、本年度中の増減はない。

カ 出資による権利

出資による権利の本年度末における現在高は593,113千円で、前年度末に比べ547千円減少している。

(2) 物 品

物品（取得価格1,000千円以上の物品）の本年度末における現在高は672点で、前年度末に比べ15点増加している。

(3) 債 権

債権の本年度末における現在高は1,636,819千円で、前年度末に比べ98,300千円減少している。減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金、生活保護返還金、奨学資金貸付基金貸付金等である。

(4) 基金

基金の本年度末における総額は10,267,005,650円で、前年度末に比べ1,398,338,290円減少している。

(単位：円)

名 称	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	
奨学資金貸付基金	99,695,159	5,415,912	5,406,000	99,705,071
しらうめ入学準備金貸付基金	52,180,825	946,715	940,000	52,187,540
青野記念奨学基金	71,778,309	1,135,442	1,702,800	71,210,951
特別奨学基金	30,720,732	363,890	360,000	30,724,622
美術品購入基金	112,579,984	6,024	0	112,586,008
財政調整基金	3,154,333,246	2,178,831,040	3,486,645,643	1,846,518,643
体育施設建設基金	697,964,203	400,359,819	397,433,016	700,891,006
平尾墓園管理基金	73,015,429	33,609	7,821,334	65,227,704
文化振興基金	823,466,119	424,519	0	823,890,638
寺尾音楽教育振興基金	9,312,655	1,245	200,000	9,113,900
減 債 基 金	1,643,399,974	550,847,217	450,000,000	1,744,247,191
図書館図書整備基金	36,054,537	18,587	0	36,073,124
国際交流基金	25,419,247	11,558	3,000,000	22,430,805
生活文化まちづくり基金	2,624,658	1,353	0	2,626,011
地域福祉基金	282,231,940	628,074	34,299,266	248,560,748
工藤交通災害遺児修学基金	10,270,850	1,332	15,000	10,257,182
ふるさと・水と土保全対策基金	10,052,701	5,162	40,000	10,017,863
国民健康保険財政調整基金	190,416,672	54,378	84,937,000	105,534,050
介護給付費準備基金	847,928,181	65,888,176	0	913,816,357
浮川健康づくり基金	51,062,699	26,325	0	51,089,024
公共施設整備基金	1,212,329,793	1,113,424,040	1,137,369,232	1,188,384,601
別子山振興基金	277,536,975	133,551	18,479,728	259,190,798
災害対策基金	139,132,663	71,726	0	139,204,389
こども夢未来基金	50,262,833	1,024,763	2,230,316	49,057,280
合併振興基金	1,429,072,018	700,694,707	774,448,332	1,355,318,393
あかがね基金	111,326,706	69,700	22,701,985	88,694,421
環境保全基金	88,467,778	8,352,802	20,811,436	76,009,144
ものづくり産業振興基金	101,819,213	2,052,491	1,000,000	102,871,704
森林環境譲与税基金	30,887,841	36,457,929	15,779,288	51,566,482
計	11,665,343,940	5,067,282,086	6,465,620,376	10,267,005,650

(令和5年3月31日現在)

財政調整基金	令和5年5月31日	460,000,000	円	取崩し
体育施設建設基金	令和5年5月31日	34,078,000	円	取崩し
平尾墓園管理基金	令和5年5月31日	4,473,241	円	取崩し
文化振興基金	令和5年5月31日	15,451,122	円	取崩し
減債基金	令和5年5月31日	600,000,000	円	取崩し
地域福祉基金	令和5年5月31日	35,294,857	円	取崩し
国際交流基金	令和5年5月31日	3,000,000	円	取崩し
国民健康保険財政調整基金	令和5年5月31日	100,000,000	円	取崩し
公共施設整備基金	令和5年5月31日	29,106,600	円	取崩し
別子山振興基金	令和5年5月31日	22,648,770	円	取崩し
こども夢未来基金	令和5年5月31日	4,719,883	円	取崩し
合併振興基金	令和5年5月31日	78,250,721	円	取崩し
あかがね基金	令和5年5月31日	28,321,661	円	取崩し
環境保全基金	令和5年5月31日	7,834,281	円	取崩し
ものづくり産業振興基金	令和5年5月31日	10,827,000	円	取崩し
森林環境譲与税基金	令和5年5月31日	13,655,055	円	取崩し

5 基金運用状況

(1) 奨学資金貸付基金

本年度末における基金の総額は99,705,071円で、前年度末に比べ9,912円増加している。これは、基金運用収入9,912円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金21,184,000円、現金78,521,071円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	24,478,000	1,056,000	4,350,000	21,184,000	
現 金	75,217,159	4,359,912	1,056,000	78,521,071	
計	99,695,159	5,415,912	5,406,000	99,705,071	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和3年度末現在貸付額	24,478,000	
令和4年度中	貸付額	1,056,000
	回収額	4,350,000
令和4年度末現在貸付額	21,184,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和3年度末現在額	75,217,159	
令和4年度中	受 入 4,359,912	基金運用収入 9,912円
		回収額 4,350,000円
令和4年度中	支 払 1,056,000	貸付額 1,056,000円
令和4年度末現在額	78,521,071	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和3年度繰越調定分	1,129,000	652,000	4	477,000
令和4年度	4,164,000	3,698,000	12	466,000
計	5,293,000	4,350,000	16	943,000

(2) しらうめ入学準備金貸付基金

本年度末における基金の総額は52,187,540円で、前年度末に比べ6,715円増加している。これは、基金運用収入6,715円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金1,720,000円、現金50,467,540円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	1,260,000	700,000	240,000	1,720,000	
現 金	50,920,825	246,715	700,000	50,467,540	
計	52,180,825	946,715	940,000	52,187,540	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和3年度末現在貸付額		1,260,000	
令和4年度中	貸付額	700,000	
	回収額	240,000	
令和4年度末現在貸付額		1,720,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和3年度末現在額		50,920,825	
令和4年度中	受 入	246,715	基金運用収入 6,715円 回収額 240,000円
	支 払	700,000	貸付額 700,000円
令和4年度末現在額		50,467,540	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和3年度繰越調定分	20,000	8,000	1	12,000
令和4年度	324,000	232,000	3	92,000
計	344,000	240,000	4	104,000

(3) 青野記念奨学基金

本年度末における基金の総額は71,210,951円で、前年度末に比べ567,358円減少している。これは、基金運用収入8,642円の増加と給付金576,000円の減少によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金4,723,200円、現金66,487,751円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	4,698,000	576,000	550,800	4,723,200	
現 金	67,080,309	559,442	1,152,000	66,487,751	
計	71,778,309	1,135,442	1,702,800	71,210,951	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和3年度末現在貸付額	4,698,000	
令和4年度中	貸付額	576,000
	回収額	550,800
令和4年度末現在貸付額	4,723,200	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和3年度末現在額	67,080,309	
令和4年度中	受 入 559,442	基金運用収入 8,642円
		回収額 550,800円
令和4年度中	支 払 1,152,000	貸付額 576,000円
		給付額 576,000円
令和4年度末現在額	66,487,751	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和3年度繰越調定分	93,200	93,200	0	0
令和4年度	457,600	457,600	0	0
計	550,800	550,800	0	0

(4) 特別奨学基金

本年度末における基金の総額は30,724,622円で、前年度末に比べ3,890円増加している。これは、基金運用収入3,890円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金480,000円、現金30,244,622円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	840,000	0	360,000	480,000	
現 金	29,880,732	363,890	0	30,244,622	
計	30,720,732	363,890	360,000	30,724,622	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和3年度末現在貸付額	840,000	
令和4年度中	貸付額	0
	回収額	360,000
令和4年度末現在貸付額	480,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和3年度末現在額	29,880,732	
令和4年度中	受 入 363,890	基金運用収入 3,890円
		回収額 360,000円
令和4年度中	支 払 0	貸付額 0円
		給付額 0円
令和4年度末現在額	30,244,622	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和4年度	360,000	360,000	0	0

(5) 美術品購入基金

本年度末における基金の総額は112,586,008円で、前年度末に比べ6,024円増加している。これは、基金運用収入6,024円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、現金45,986,008円、動産（美術品等）66,600,000円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
現 金	45,979,984	6,024	0	45,986,008	
動産（美術品等）	66,600,000	0	0	66,600,000	
計	112,579,984	6,024	0	112,586,008	

6 む す び

全体の総括として

本年度の決算規模は、一般会計では、歳入が532億5,530万4千円、歳出が521億7,394万2千円となっており、前年度に比べ、歳入は48億8,339万4千円(8.4%)、歳出は48億7,312万円(8.5%)それぞれ減少している。

また、特別会計全体では、歳入が278億8,461万7千円、歳出が273億96万6千円となっており、前年度に比べ、歳入は7,849万4千円(0.3%)増加、歳出は1億6,463万円(0.6%)減少している。

決算収支面では、一般会計においては、形式収支及び実質収支ともに黒字となっており、実質収支は9億1,070万8千円の黒字となっている。ただし、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は7,320万9千円の赤字であり、そこから財政調整基金への積立金(黒字要素)を加え、財政調整基金の取崩し額(赤字要素)を差し引いた実質単年度収支は4億3,230万5千円の赤字となっている。

また、特別会計各会計における形式収支及び実質収支は、黒字又は収支均衡となっており、特別会計全体の实質収支は5億8,365万円の黒字となっている。

地方債の令和4年度末現在高は、一般会計で524億480万4千円、特別会計で2,187万円、合計で524億2,667万4千円となっており、前年度末に比べ、一般会計で18億3,362万5千円(3.4%)、特別会計で1億5,509万円(87.6%)それぞれ減少し、合計で19億8,871万5千円(3.7%)減少している。

財政調整基金の令和4年度出納整理期間末日の現在高は、13億8,651万8千円で、前年度出納整理期間末日の現在高17億5,433万3千円に比べ、3億6,781万5千円(21.0%)減少している。

令和4年度の普通会計における財政指数をみると、財政力指数(3か年平均)は0.76で、前年度と同じ、実質収支比率は3.8%で、前年度より0.4ポイント上昇し、前年度に比べ改善されている。一方、経常収支比率は80.6%で、前年度より5.5ポイント上昇、公債費負担比率は13.0%で、前年度より1.2ポイント上昇、義務的経費比率は50.8%で、前年度より1.9ポイント上昇、これら三比率の数値は前年度に比べ悪化しているものの、当市の財政運営は、おおむね健全性を維持していると思われる。ただし、コロナ禍前の令和元年度との比較においても、これら三比率の数値は悪化しており、今後も留意が必要である。

さらに、財政調整基金比率は5.0%で、前年度より1.1ポイント低下し、前年度に引き続き悪化している。財政調整基金の大幅な減少は、今後の財政運営上大いに懸念される場所である。健全性を維持又は、改善するために事業の大幅な見直しと、地方債残高及び各財政指標の推移等にも十分留意され、一層の健全な財政運営を図られたい。

次に、本年度の決算状況のうち、一般会計の歳入について、自主財源の構成比率は48.1%で、前年度より4.2ポイント上昇しており、これは、子育て世帯臨時特別給付金事業等に係る国庫支出金等の依存財源が、前年度に比べ大幅に減少したことによるものであるが、決算規模の拡大傾向に伴い市税等の自主財源比率は相対的に低下傾向が続いている。

また、自主財源の根幹である市税収入については、市民税、固定資産税をはじめ各税目において増収となり、市税全体では前年度と比べ、2億821万3千円(1.1%)の増加となっている。

今後においても、的確な産業振興対策等の推進による税収確保、市税等徴収率の更なる向上、使用料及び手数料の見直しなどの自主財源確保策に加え、国の施策動向に適応した事業推進による補助金等の採択など、新たな財源確保に向けた取組も継続されたい。

一般会計の歳出について、款別で増加している主なものは、学校給食センター建設事業、私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業費の教育費、別子木材センター活性化事業、スマート農業推進事業費の農林水産業費、市営住宅改善事業の土木費である。減少している主なものは、減債基金積立金、公共施設整備基金積立金の総務費、営業時間短縮等協力金事業費、えひめ版事業者応援事業費の商工費、子育て世帯臨時特別給付金事業費の民生費、新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費の衛生費である。

また、性質別では、義務的経費のうち扶助費は減少しているものの、人件費、公債費がそれぞれ増加し、義務的経費全体では、前年度に比べ2億2,777万4千円(0.9%)増加している。義務的経費の構成比率は全体の49.1%で、前年度より4.6ポイント上昇している。今後においては義務的経費の増加を更に抑制し、財政構造の硬直化には十分留意されたい。

以下については、項目別の課題等であり、適正な対応をされたい。

1 一般会計

(1) 歳入関係

ア 市税について

市税の徴収率は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は3,921万7千円で、前年度に比べ1,372万円(25.9%)減少し、収入未済額は1億6,797万6千円で、前年度に比べ2,172万1千円(11.5%)減少している。

徴収率が上昇し、不納欠損額及び収入未済額は減少しており、旧債権管理課と連携して取り組んだ成果が引き継がれている。今後においても、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、適切な徴収対策を行い、徴収率の一層の向上に努められたい。

イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の徴収率は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は10万8千円で、前年度に比べ3万3千円(43.7%)増加し、収入未済額は298万1千円で、前年度に比べ5万1千円(1.7%)減少している。

不納欠損額は全額、収入未済額のほとんどが児童福祉施設費負担金となっており、更に収入未済額の解消、徴収率の向上に努められたい。

ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の徴収率は98.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は5万円で、前年度に比べ56万3千円(91.8%)減少し、収入未済額は755万円で、前年度に比べ109万2千円(12.6%)減少している。

収入未済額の主なものは住宅使用料709万8千円、公立保育所使用料42万1千円等である。引き続き徴収率の向上に努めるとともに、不納欠損をできるだけ抑制するために法的手段についても積極的に導入するなど受益者負担の適正化に向け、積極的な対応をされたい。

エ 市債について

借入額は27億1,038万9千円で前年度に比べ19億9,324万円(42.4%)減少している。このうち、5億6,928万9千円(21.0%)は臨時財政対策債であり、後年度、地方交付税措置されることとなっている。

令和4年度末の地方債の借入現在高は524億480万4千円で、前年度と比べ18億3,362万5千円(3.4%)減少しており、今後も地方債の縮減に一層努められたい。

オ その他収入について

財産収入の不納欠損額は162万円で、前年度に比べ162万円(前年度なし)増加し、収入未済額は45万6千円で、前年度に比べ151万2千円(76.8%)減少している。

諸収入の不納欠損額は230万円で、前年度に比べ1,529万4千円(86.9%)減少し、収入未済額は1億9,743万3千円で、前年度に比べ315万円(1.6%)増加している。収入未済額の住宅新築資金等貸付金元利収入、雑入(保護費返還金等)、災害援護資金貸付金元利収入、市営住宅入居者共益金等については、これらの解消、徴収率向上に一層努められたい。

また、土地建物等の遊休財産の処分及び活用の検討や広告事業等の積極活用等、引き続き創意工夫による新たな財源確保を図られたい。

(2) 歳出関係

ア 負担金及び補助金について

負担金については、前例踏襲的に支出するのではなく、必要性、効果等を十分検証し、常に厳しい観点で見直しを行うよう努められたい。

補助金については、公益性、妥当性、効果効率性について適正に使用されているか確認と評価をするとともに、社会、経済情勢の変化にも対応した見直しを行われたい。

イ 経常経費について

経常経費は、固定的、義務的に必要な経費であるが、財政構造の弾力性を確保し限られた財源を有効に活用するため、事務の効率化等、経費削減に向けた更なる努力を期待する。

2 特別会計

(1) 財政健全化について

特別会計は、特定の事業を行う場合等、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して経理するために設置されたものであるが、多額の繰入金に依存する傾向を示していることから、財源不足を安易に一般会計からの繰入金に求めるのではなく、一層の自己財源の確保と事務の効率化等による経費削減に努め、各事業会計の財政健全化を図られたい。

特別会計の収入未済額は全体的に減少傾向にあるものの、令和4年度は介護保険事業特別会計を除いて増加している。国民健康保険事業特別会計については、依然として収入未済額が多額となっている。負担の公平性の確保のためにも、悪質な滞納者には厳正に対処し、法的手段の導入も含め適正な執行管理により、不納欠損額及び収入未済額の解消、徴収率の向上に努められたい。

また、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計においては、一般会計繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業が行われるよう保険料等の自己財源の確保、保険給付費等の適正化等の取組を行われたい。

なお、各会計における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

ア 平尾墓園事業特別会計

平尾墓園の管理手数料の収入未済額は21万2千円であり、前年度に比べ6万5千円(44.1%)増加している。

イ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料等の不納欠損額は1,305万2千円で、前年度に比べ402万9千円(23.6%)減少している。収入未済額は1億189万6千円で、前年度に比べ77万1千円(0.8%)増加している。

ウ 介護保険事業特別会計

介護保険料の不納欠損額は425万6千円で、前年度に比べ10万5千円(2.4%)減少している。収入未済額は1,867万4千円で、前年度に比べ164万8千円(8.1%)減少している。

エ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は24万9千円で、前年度と比べ29万9千円(54.5%)減少している。収入未済額は392万7千円で、前年度に比べ122万5千円(45.3%)増加している。

3 財産に関する調書

市有財産の管理については、市民の共有財産であることを十分認識し、より一層の管理体制の充実、用途、目的に沿った効果効率的な運用とするとともに、引き続き遊休財産の有効活用、処分についても検討されたい。

4 基金運用状況

奨学資金貸付基金、しらうめ入学準備金貸付基金及び青野記念奨学基金を合わせた3基金の収入未済額は104万7千円で、前年度に比べ19万5千円(15.7%)減少し、青野記念奨学基金については、令和4年度の収入未済額は解消されている。

収入未済額は減少しているものの、原資金の確保及び適正な基金運用の観点から、滞納者及び保証人に対する一層の指導強化により、収入未済額の解消に努められたい。

おわりに

令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を通じて、現状における本市の行財政運営については、おおむね健全性を維持しているものと判断される。

しかしながら、令和4年度の決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策による急拡大前の令和元年度の水準まで戻ったものの、本市の決算規模は近年、拡大傾向が続いている。一方、市税、使用料等の「自主財源比率」や歳入決算額に占める「市税比率」は低下傾向にある中、本市財政は財政調整基金の取崩しにより収支を調える状況が続いており、当該基金残高も令和4年度には約14億円まで減少していることなどを考慮すると、持続可能な行財政運営を維持していくことができるのか懸念されるところである。

現在、本市では、新型コロナウイルス感染症5類移行後の適切な対応とコロナ禍からの社会活動の回復、エネルギー問題や物価高騰等の厳しい環境下での経済活動の回復など地域の実情に応じた喫緊の課題に的確に対応していくことに加え、深刻さを増す人口減少・少子高齢化対策、南海トラフ地震や頻発化・激甚化する豪雨災害に対する防災・減災対策の強化、公共施設の老朽化対策など、中長期的な取組も着実に推進していくことが求められている。加えて、新市民文化センターや総合運動公園等の大規模かつ多年度にわたる施設整備の取組も求められている。

また、国においては、「新しい資本主義」の実現に向けて、人、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXへの投資を官民連携で加速することに加え、急速な少子化・人口減少の危機に対処するため、少子化対策・こども政策の抜本強化にも取り組むこととしている。

コロナ禍を脱し社会経済活動が正常化していく中で、コロナ緊急時に拡大した歳出構造を平時に戻していくことはもとより、時代の変化や多様な行政課題に的確かつ迅速に対応しつつ、健全財政を維持していくためには、更なる行財政の効率化や無駄の排除、成果につながる財政支出の徹底、選択と集中による事業の重点化等を更に推し進める必要がある。特に、新市民文化センターや総合運動公園等の大型投資については、経済性や効率性を最大限重視し本市に適した規模や仕様に合わせて、その財源等も総合的に検討するとともに、稼働後のランニングコストも含めて歳出と歳入を将来にわたりバランスが保てるよう、中長期的な財政見通しに立脚した適正投資の可否について慎重に検討されたい。

今後においても、健全かつ将来を見据えた財政基盤の確立に取り組まれるとともに、限られた財源の効率的・効果的な支出を徹底され、「第六次新居浜市長期総合計画」等の実現に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料

目 次

1	歳入歳出総括表（別表1）	6 0
2	各会計款別歳入状況（別表2-1・2-2）	6 1
3	各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	6 3
4	各会計款別歳入年度比較（別表4-1・4-2）	6 5
5	各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	6 7
6	歳出節別状況（別表6）	6 9
7	市税収入状況（別表7）	7 2

歳入歳出総括表

別表1

(単位 円)

会計別	区分	歳入			歳出			差引過不足		翌年度へ繰越すべき財源(B)	実質収支(A) - (B)
		総額	重複計算 控除額	差引 純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引 純歳出額	総計額(A)	純計額		
一般会計		53,255,304,068	-	53,255,304,068	52,173,941,464	3,887,616,644	48,286,324,820	1,081,362,604	4,968,979,248	170,653,970	910,708,634
特別会計		27,884,616,642	3,887,616,644	23,996,999,998	27,300,966,492	-	27,300,966,492	583,650,150	△ 3,303,966,494	-	583,650,150
内 訳	渡海船事業特別会計	224,534,440	80,044,754	144,489,686	224,534,440	-	224,534,440	0	△ 80,044,754	-	0
	平尾墓園事業特別会計	24,839,263	-	24,839,263	24,839,263	-	24,839,263	0	0	-	0
	国民健康保険事業特別会計	11,875,185,112	1,241,054,322	10,634,130,790	11,875,185,112	-	11,875,185,112	0	△ 1,241,054,322	-	0
	介護保険事業特別会計	13,493,869,091	2,042,272,883	11,451,596,208	13,163,057,788	-	13,163,057,788	330,811,303	△ 1,711,461,580	-	330,811,303
	後期高齢者医療事業特別会計	1,957,741,605	524,244,685	1,433,496,920	1,864,865,045	-	1,864,865,045	92,876,560	△ 431,368,125	-	92,876,560
	工業用地造成事業特別会計	308,447,131	-	308,447,131	148,484,844	-	148,484,844	159,962,287	159,962,287	-	159,962,287
合	計	81,139,920,710	3,887,616,644	77,252,304,066	79,474,907,956	3,887,616,644	75,587,291,312	1,665,012,754	1,665,012,754	170,653,970	1,494,358,784

各 会 計 款 別 歳 入 状 況

別表2-1

会計別	区 分 類 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額(円)	構 成 比率(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)
一般会計	01 市税	19,611,251,000	34.2	19,919,182,173	37.1	101.6	19,711,988,755	37.0	100.5	99.0	39,217,302	0.2	167,976,116	0.8
	02 地方譲与税	357,000,000	0.6	356,830,945	0.7	100.0	356,830,945	0.7	100.0	100	0	0	0	0
	03 利子割交付金	24,000,000	0.0	13,937,000	0.0	58.1	13,937,000	0.0	58.1	100	0	0	0	0
	04 配当割交付金	61,000,000	0.1	83,562,000	0.2	137.0	83,562,000	0.2	137.0	100	0	0	0	0
	05 株式等譲渡所得割交付金	108,000,000	0.2	68,737,000	0.1	63.6	68,737,000	0.1	63.6	100	0	0	0	0
	06 法人事業税交付金	313,000,000	0.5	306,163,000	0.6	97.8	306,163,000	0.6	97.8	100	0	0	0	0
	07 地方消費税交付金	2,889,271,000	5.0	2,889,271,000	5.4	100	2,889,271,000	5.4	100	100	0	0	0	0
	08 ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	0.0	31,698,100	0.1	117.4	31,698,100	0.1	117.4	100	0	0	0	0
	09 環境性能割交付金	24,000,000	0.0	23,083,000	0.0	96.2	23,083,000	0.0	96.2	100	0	0	0	0
	10 地方特例交付金	116,915,000	0.2	123,614,000	0.2	105.7	123,614,000	0.2	105.7	100	0	0	0	0
	11 地方交付税	6,255,397,000	10.9	6,255,397,000	11.7	100	6,255,397,000	11.7	100	100	0	0	0	0
	12 交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	12,067,000	0.0	80.4	12,067,000	0.0	80.4	100	0	0	0	0
	13 分担金及び負担金	220,207,000	0.4	226,791,309	0.4	103.0	223,702,636	0.4	101.6	98.6	108,000	0.0	2,980,673	1.3
	14 使用料及び手数料	745,676,000	1.3	711,831,411	1.3	95.5	704,230,802	1.3	94.4	98.9	50,370	0.0	7,550,239	1.1
	15 国庫支出金	12,231,228,880	21.3	10,971,570,633	20.4	89.7	10,982,820,633	20.6	89.8	100.1	0	0	△11,250,000	△0.1
	16 県支出金	4,094,339,000	7.1	3,778,275,355	7.0	92.3	3,778,275,355	7.1	92.3	100	0	0	0	0
	17 財産収入	85,381,000	0.1	122,117,027	0.2	143.0	120,040,708	0.2	140.6	98.3	1,620,173	1.3	456,146	0.4
	18 寄附金	690,600,000	1.2	561,640,937	1.0	81.3	561,640,937	1.1	81.3	100	0	0	0	0
	19 繰入金	2,147,097,005	3.7	1,343,402,950	2.5	62.6	1,343,402,950	2.5	62.6	100	0	0	0	0
	20 繰越金	1,007,717,687	1.8	1,091,635,484	2.0	108.3	1,091,635,484	2.0	108.3	100	0	0	0	0
	21 諸収入	1,865,919,000	3.2	2,062,549,484	3.8	110.5	1,862,816,763	3.5	99.8	90.3	2,299,700	0.1	197,433,021	9.6
	22 市債	4,536,489,000	7.9	2,710,389,000	5.1	59.7	2,710,389,000	5.1	59.7	100	0	0	0	0
	計	57,426,488,572	100	53,663,745,808	100	93.4	53,255,304,068	100	92.7	99.2	43,295,545	0.1	365,146,195	0.7
渡海船事業 特別会計	01 事業収入	15,758,000	6.7	13,870,020	6.2	88.0	13,870,020	6.2	88.0	100	0	0	0	0
	02 諸収入	272,000	0.1	326,266	0.1	120.0	326,266	0.1	120.0	100	0	0	0	0
	03 国庫支出金	58,737,000	24.8	76,918,400	34.3	131.0	76,918,400	34.3	131.0	100	0	0	0	0
	04 県支出金	50,294,000	21.3	53,375,000	23.8	106.1	53,375,000	23.8	106.1	100	0	0	0	0
	05 繰入金	111,348,000	47.1	80,044,754	35.6	71.9	80,044,754	35.6	71.9	100	0	0	0	0
	計	236,409,000	100	224,534,440	100	95.0	224,534,440	100	95.0	100	0	0	0	0
平尾墓園事 業特別会計	01 使用料及び手数料	23,927,000	85.0	20,526,640	81.9	85.8	20,314,220	81.8	84.9	99.0	0	0	212,420	1.0
	02 諸収入	24,000	0.1	18,193	0.1	75.8	18,193	0.1	75.8	100	0	0	0	0
	03 財産収入	139,000	0.5	33,609	0.1	24.2	33,609	0.1	24.2	100	0	0	0	0
	04 繰入金	4,048,000	14.4	4,473,241	17.9	110.5	4,473,241	18.0	110.5	100	0	0	0	0
	計	28,138,000	100	25,051,683	100	89.0	24,839,263	100	88.3	99.2	0	0	212,420	0.8

各 会 計 款 別 歳 入 状 況

別表2-2

会計別	区 分 類 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額(円)	構 成 比率(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)
国民健康保 険事業特別 会計	01 国民健康保険料	1,717,565,000	13.8	1,815,444,397	15.1	105.7	1,701,641,337	14.3	99.1	93.7	13,052,180	0.7	100,750,880	5.5
	02 一部負担金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0	-
	03 使用料及び手数料	750,000	0.0	937,400	0.0	125.0	937,400	0.0	125.0	100	0	0	0	0
	04 財産収入	364,000	0.0	54,378	0.0	14.9	54,378	0.0	14.9	100	0	0	0	0
	05 繰入金	1,363,160,000	11.0	1,341,054,322	11.2	98.4	1,341,054,322	11.3	98.4	100	0	0	0	0
	06 諸収入	71,160,000	0.6	50,410,023	0.4	70.8	49,265,210	0.4	69.2	97.7	0	0	1,144,813	2.3
	07 県支出金	9,293,923,000	74.7	8,782,232,465	73.2	94.5	8,782,232,465	74.0	94.5	100	0	0	0	0
	08 繰越金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0	-
	計	12,446,924,000	100	11,990,132,985	100	96.3	11,875,185,112	100	95.4	99.0	13,052,180	0.1	101,895,693	0.8
介護保険事 業特別会計	01 保険料	2,486,052,000	17.5	2,537,066,261	18.8	102.1	2,514,135,716	18.6	101.1	99.1	4,256,476	0.2	18,674,069	0.7
	02 使用料及び手数料	500,000	0.0	265,600	0.0	53.1	265,600	0.0	53.1	100	0	0	0	0
	03 国庫支出金	3,447,435,000	24.3	3,520,334,451	26.0	102.1	3,520,334,451	26.1	102.1	100	0	0	0	0
	04 支払基金交付金	3,656,432,000	25.7	3,425,369,000	25.3	93.7	3,425,369,000	25.4	93.7	100	0	0	0	0
	05 県支出金	1,915,406,000	13.5	1,783,958,584	13.2	93.1	1,783,958,584	13.2	93.1	100	0	0	0	0
	06 繰入金	2,497,052,000	17.6	2,042,272,883	15.1	81.8	2,042,272,883	15.1	81.8	100	0	0	0	0
	07 諸収入	1,944,000	0.0	9,872,907	0.1	507.9	9,872,907	0.1	507.9	100	0	0	0	0
	08 財産収入	1,589,000	0.0	437,131	0.0	27.5	437,131	0.0	27.5	100	0	0	0	0
	09 繰越金	197,223,000	1.4	197,222,819	1.5	100.0	197,222,819	1.5	100.0	100	0	0	0	0
	計	14,203,633,000	100	13,516,799,636	100	95.2	13,493,869,091	100	95.0	99.8	4,256,476	0.0	18,674,069	0.1
後期高齢者 医療事業特 別会計	01 後期高齢者医療保険料	1,366,719,000	67.9	1,353,396,100	69.0	99.0	1,349,219,570	68.9	98.7	99.7	249,410	0.0	3,927,120	0.3
	02 使用料及び手数料	20,000	0.0	170,900	0.0	854.5	171,200	0.0	856.0	100.2	0	0	△300	△0.2
	03 繰入金	556,581,000	27.7	524,244,685	26.7	94.2	524,244,685	26.8	94.2	100	0	0	0	0
	04 繰越金	85,000,000	4.2	83,508,940	4.3	98.2	83,508,940	4.3	98.2	100	0	0	0	0
	05 諸収入	3,142,000	0.2	597,210	0.0	19.0	597,210	0.0	19.0	100	0	0	0	0
	計	2,011,462,000	100	1,961,917,835	100	97.5	1,957,741,605	100	97.3	99.8	249,410	0.0	3,926,820	0.2
工業用地造 成事業特別 会計	01 財産売払収入	196,900,000	100	248,652,845	80.6	126.3	248,652,845	80.6	126.3	100	0	0	0	0
	81 繰越金	0	0	59,794,286	19.4	-	59,794,286	19.4	-	100	0	0	0	0
	計	196,900,000	100	308,447,131	100	156.7	308,447,131	100	156.7	100	0	0	0	0
総合計		86,549,954,572		81,690,629,518		94.4	81,139,920,710		93.7	99.3	60,853,611	0.1	489,855,197	0.6

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額(円)	構 成 比 率 (%)	金 額(円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	継 続 費 通次繰越(円)	繰 越 明 許 費(円)	事 故 繰 越 し(円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額(円)	予算現額 に対する 割合 (%)
一般会計	01 議会費	360,138,000	0.6	345,574,480	0.7	96.0	0	0	0	0	0	14,563,520	4.0
	02 総務費	6,434,477,505	11.2	5,512,992,602	10.6	85.7	0	338,990,000	0	338,990,000	5.3	582,494,903	9.1
	03 民生費	23,281,694,380	40.5	22,016,186,887	42.2	94.6	0	304,262,000	0	304,262,000	1.3	961,245,493	4.1
	04 衛生費	4,638,116,250	8.1	4,189,986,380	8.0	90.3	0	153,356,000	0	153,356,000	3.3	294,773,870	6.4
	05 労働費	380,895,000	0.7	379,957,380	0.7	99.8	0	0	0	0	0	937,620	0.2
	06 農林水産業費	1,177,789,000	2.1	863,718,691	1.7	73.3	0	225,491,000	0	225,491,000	19.1	88,579,309	7.5
	07 商工費	2,233,833,000	3.9	2,033,356,509	3.9	91.0	0	40,408,000	0	40,408,000	1.8	160,068,491	7.2
	08 土木費	6,561,610,437	11.4	5,529,308,306	10.6	84.3	25,900,000	754,401,284	0	780,301,284	11.9	252,000,847	3.8
	09 消防費	1,565,164,000	2.7	1,513,386,639	2.9	96.7	0	0	0	0	0	51,777,361	3.3
	10 教育費	5,868,789,000	10.2	4,990,547,011	9.6	85.0	468,262,078	47,750,500	0	516,012,578	8.8	362,229,411	6.2
	11 災害復旧費	113,555,000	0.2	46,694,699	0.1	41.1	0	39,803,986	0	39,803,986	35.1	27,056,315	23.8
	12 公債費	4,780,427,000	8.3	4,752,231,880	9.1	99.4	0	0	0	0	0	28,195,120	0.6
	13 予備費	30,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	100
		計	57,426,488,572	100	52,173,941,464	100	90.9	494,162,078	1,904,462,770	0	2,398,624,848	4.2	2,853,922,260
渡海船事業特別会計	01 総務費	182,402,000	77.2	170,528,474	75.9	93.5	0	0	0	0	0	11,873,526	6.5
	03 事業費	54,007,000	22.8	54,005,966	24.1	100.0	0	0	0	0	0	1,034	0.0
		計	236,409,000	100	224,534,440	100	95.0	0	0	0	0	11,874,560	5.0
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	18,984,000	67.5	15,685,396	63.1	82.6	0	0	0	0	0	3,298,604	17.4
	02 公債費	9,154,000	32.5	9,153,867	36.9	100.0	0	0	0	0	0	133	0.0
		計	28,138,000	100	24,839,263	100	88.3	0	0	0	0	3,298,737	11.7

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額(円)	構 成 比 率 (%)	金 額(円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	継 続 費 通次繰越(円)	繰 越 明 許 費(円)	事 故 繰 越 し(円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額(円)	予算現額 に対する 割合 (%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 総務費	211,945,000	1.7	197,727,794	1.7	93.3	0	0	0	0	0	14,217,206	6.7
	02 保険給付費	9,068,473,000	72.9	8,541,876,360	71.9	94.2	0	0	0	0	0	526,596,640	5.8
	03 共同事業拠出金	5,000	0.0	214	0.0	4.3	0	0	0	0	0	4,786	95.7
	04 保健事業費	137,988,000	1.1	118,534,488	1.0	85.9	0	0	0	0	0	19,453,512	14.1
	05 基金積立金	364,000	0.0	54,378	0.0	14.9	0	0	0	0	0	309,622	85.1
	06 諸支出金	81,570,000	0.7	70,425,894	0.6	86.3	0	0	0	0	0	11,144,106	13.7
	07 国民健康保険事業費納付金	2,946,579,000	23.7	2,946,565,984	24.8	100.0	0	0	0	0	0	13,016	0.0
	計	12,446,924,000	100	11,875,185,112	100	95.4	0	0	0	0	0	571,738,888	4.6
介護保険 事業特別 会計	01 総務費	251,522,000	1.8	228,678,034	1.7	90.9	0	0	0	0	0	22,843,966	9.1
	02 保険給付費	13,067,625,000	92.0	12,126,323,887	92.1	92.8	0	0	0	0	0	941,301,113	7.2
	03 諸支出金	137,822,000	1.0	134,586,167	1.0	97.7	0	0	0	0	0	3,235,833	2.3
	04 地域支援事業費	679,624,000	4.8	607,581,524	4.6	89.4	0	0	0	0	0	72,042,476	10.6
	05 基金積立金	67,040,000	0.5	65,888,176	0.5	98.3	0	0	0	0	0	1,151,824	1.7
	計	14,203,633,000	100	13,163,057,788	100	92.7	0	0	0	0	0	1,040,575,212	7.3
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 総務費	58,728,000	2.9	54,996,824	2.9	93.6	0	0	0	0	0	3,731,176	6.4
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,949,684,000	96.9	1,809,315,611	97.0	92.8	0	0	0	0	0	140,368,389	7.2
	03 諸支出金	3,050,000	0.2	552,610	0.0	18.1	0	0	0	0	0	2,497,390	81.9
	計	2,011,462,000	100	1,864,865,045	100	92.7	0	0	0	0	0	146,596,955	7.3
工業用地 造成事業 特別会計	01 工業用地造成事業費	4,400,000	2.2	2,003,941	1.3	45.5	0	0	0	0	0	2,396,059	54.5
	02 公債費	192,500,000	97.8	146,480,903	98.7	76.1	0	0	0	0	0	46,019,097	23.9
	計	196,900,000	100	148,484,844	100	75.4	0	0	0	0	0	48,415,156	24.6
総合計		86,549,954,572		79,474,907,956		91.8	494,162,078	1,904,462,770	0	2,398,624,848	2.8	4,676,421,768	5.4

各会計款別歳入年度比較

別表4-1

会計別	区分 類別	収入 済 額		対前年度比率		構成比率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)
一般会計	01 市税	19,711,988,755	19,503,775,868	101.1	100.9	37.0	33.5	100.5	99.9	99.0	98.8
	02 地方譲与税	356,830,945	350,120,777	101.9	102.6	0.7	0.6	100.0	103.0	100	100
	03 利子割交付金	13,937,000	20,362,000	68.4	91.1	0.0	0.0	58.1	107.2	100	100
	04 配当割交付金	83,562,000	92,449,000	90.4	157.8	0.2	0.2	137.0	100.5	100	100
	05 株式等譲渡所得割交付金	68,737,000	115,218,000	59.7	145.5	0.1	0.2	63.6	100.2	100	100
	06 法人事業税交付金	306,163,000	305,448,000	100.2	168.7	0.6	0.5	97.8	100.1	100	100
	07 地方消費税交付金	2,889,271,000	2,794,641,000	103.4	108.5	5.4	4.8	100	100.0	100	100
	08 ゴルフ場利用税交付金	31,698,100	31,043,040	102.1	108.8	0.1	0.1	117.4	155.2	100	100
	09 環境性能割交付金	23,083,000	20,455,000	112.8	110.0	0.0	0.0	96.2	204.6	100	100
	10 地方特例交付金	123,614,000	341,658,000	36.2	306.3	0.2	0.6	105.7	100.2	100	100
	11 地方交付税	6,255,397,000	6,607,512,000	94.7	120.6	11.7	11.4	100	100.0	100	100
	12 交通安全対策特別交付金	12,067,000	14,015,000	86.1	92.1	0.0	0.0	80.4	93.4	100	100
	13 分担金及び負担金	223,702,636	211,062,062	106.0	100.2	0.4	0.4	101.6	98.5	98.6	98.5
	14 使用料及び手数料	704,230,802	668,812,638	105.3	95.0	1.3	1.2	94.4	90.8	98.9	98.6
	15 国庫支出金	10,982,820,633	13,358,022,359	82.2	61.8	20.6	23.0	89.8	91.0	100.1	100
	16 県支出金	3,778,275,355	3,817,407,454	99.0	94.9	7.1	6.6	92.3	97.3	100	100
	17 財産収入	120,040,708	118,454,402	101.3	164.1	0.2	0.2	140.6	162.8	98.3	98.4
	18 寄附金	561,640,937	454,760,527	123.5	88.2	1.1	0.8	81.3	69.1	100	100
	19 繰入金	1,343,402,950	1,712,011,550	78.5	93.1	2.5	2.9	62.6	67.5	100	100
	20 繰越金	1,091,635,484	1,163,622,265	93.8	104.8	2.0	2.0	108.3	100.1	100	100
	21 諸収入	1,862,816,763	1,734,217,579	107.4	106.6	3.5	3.0	99.8	100.9	90.3	89.1
	22 市債	2,710,389,000	4,703,629,000	57.6	101.3	5.1	8.1	59.7	77.2	100	100
	計	53,255,304,068	58,138,697,521	91.6	90.0	100	100	92.7	93.8	99.2	99.2
渡海船事業特別会計	01 事業収入	13,870,020	14,876,410	93.2	94.4	6.2	8.0	88.0	105.1	100	100
	02 諸収入	326,266	705,867	46.2	167.3	0.1	0.4	120.0	271.5	100	100
	03 国庫支出金	76,918,400	72,584,077	106.0	116.4	34.3	39.2	131.0	122.6	100	100
	04 県支出金	53,375,000	48,533,000	110.0	101.8	23.8	26.2	106.1	97.1	100	100
	05 繰入金	80,044,754	48,693,911	164.4	45.9	35.6	26.3	71.9	68.4	100	100
		計	224,534,440	185,393,265	121.1	79.8	100	100	95.0	95.1	100
平尾墓園事業特別会計	01 使用料及び手数料	20,314,220	22,721,520	89.4	91.2	81.8	72.1	84.9	96.2	99.0	99.4
	02 諸収入	18,193	17,927	101.5	68.5	0.1	0.1	75.8	74.7	100	100
	03 財産収入	33,609	76,470	44.0	81.3	0.1	0.2	24.2	42.5	100	100
	04 繰入金	4,473,241	7,821,334	57.2	-	18.0	24.8	110.5	76.7	100	100
	05 繰越金	0	897,058	0	-	0	2.8	-	-	-	100
		計	24,839,263	31,534,309	78.8	126.0	100	100	88.3	92.7	99.2

各会計款別歳入年度比較

別表4-2

会計別	区分 類別	収入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 国民健康保険料	1,701,641,337	1,795,754,748	94.8	97.7	14.3	15.0	99.1	99.8	93.7	93.9
	03 使用料及び手数料	937,400	1,014,700	92.4	100.9	0.0	0.0	125.0	135.3	100	100
	04 財産収入	54,378	199,425	27.3	49.7	0.0	0.0	14.9	19.9	100	100
	05 繰入金	1,341,054,322	1,246,195,882	107.6	101.5	11.3	10.4	98.4	94.8	100	100
	06 諸収入	49,265,210	68,511,988	71.9	178.8	0.4	0.6	69.2	109.8	97.7	98.4
	07 県支出金	8,782,232,465	8,886,031,548	98.8	98.7	74.0	74.0	94.5	95.6	100	100
	09 国庫支出金	0	6,644,000	0	31.3	0	0.1	-	-	-	100
	計	11,875,185,112	12,004,352,291	98.9	99.0	100	100	95.4	96.2	99.0	99.0
	介護保険 事業特別 会計	01 保険料	2,514,135,716	2,531,665,175	99.3	99.4	18.6	18.8	101.1	101.6	99.1
02 使用料及び手数料		265,600	339,600	78.2	86.5	0.0	0.0	53.1	67.9	100	100
03 国庫支出金		3,520,334,451	3,508,179,955	100.3	100.1	26.1	26.0	102.1	102.2	100	100
04 支払基金交付金		3,425,369,000	3,481,253,000	98.4	99.2	25.4	25.8	93.7	95.7	100	100
05 県支出金		1,783,958,584	1,820,648,592	98.0	99.3	13.2	13.5	93.1	95.7	100	100
06 繰入金		2,042,272,883	2,082,920,565	98.0	99.1	15.1	15.4	81.8	84.2	100	100
07 諸収入		9,872,907	16,848,058	58.6	321.0	0.1	0.1	507.9	867.6	100	100
08 財産収入		437,131	871,527	50.2	88.7	0.0	0.0	27.5	43.6	100	100
09 繰越金		197,222,819	55,250,746	357.0	-	1.5	0.4	100.0	100.0	100	100
計	13,493,869,091	13,497,977,218	100.0	99.9	100	100	95.0	96.4	99.8	99.8	
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 後期高齢者医療保険料	1,349,219,570	1,295,043,518	104.2	99.6	68.9	68.9	98.7	104.7	99.7	99.7
	02 使用料及び手数料	171,200	150,400	113.8	92.3	0.0	0.0	856.0	752.0	100.2	100.2
	03 繰入金	524,244,685	497,021,934	105.5	99.9	26.8	26.4	94.2	96.7	100	100
	04 繰越金	83,508,940	87,078,021	95.9	102.7	4.3	4.6	98.2	102.4	100	100
	05 諸収入	597,210	1,055,930	56.6	94.6	0.0	0.1	19.0	33.6	100	100
	計	1,957,741,605	1,880,349,803	104.1	99.8	100	100	97.3	102.2	99.8	99.8
工業用地 造成事業 特別会計	01 財産売払収入	248,652,845	82,984,014	299.6	-	80.6	40.2	126.3	72.5	100	100
	02 市債	0	35,300,000	0	19.9	0	17.1	-	43.5	-	100
	81 繰越金	59,794,286	88,231,765	67.8	59.1	19.4	42.7	-	238464.2	100	100
	計	308,447,131	206,515,779	149.4	63.2	100	100	156.7	105.5	100	100
総合計		81,139,920,710	85,944,820,186	94.4	92.6			93.7	94.8	99.3	99.3

各会計款別歳出年度比較

別表5-1

会計別	区分 類別	支出 済 額		対前年度比率		構成 比率		予算現額に対する割合	
		令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)
一般会計	01 議会費	345,574,480	342,811,878	100.8	100.3	0.7	0.6	96.0	92.2
	02 総務費	5,512,992,602	7,965,288,872	69.2	43.2	10.6	14.0	85.7	90.4
	03 民生費	22,016,186,887	23,273,048,242	94.6	112.5	42.2	40.8	94.6	94.5
	04 衛生費	4,189,986,380	4,902,410,112	85.5	133.8	8.0	8.6	90.3	86.3
	05 労働費	379,957,380	378,378,868	100.4	97.6	0.7	0.7	99.8	98.9
	06 農林水産業費	863,718,691	673,906,223	128.2	65.9	1.7	1.2	73.3	78.5
	07 商工費	2,033,356,509	3,532,271,278	57.6	164.9	3.9	6.2	91.0	94.4
	08 土木費	5,529,308,306	5,380,392,954	102.8	101.6	10.6	9.4	84.3	85.8
	09 消防費	1,513,386,639	1,611,139,860	93.9	93.7	2.9	2.8	96.7	96.3
	10 教育費	4,990,547,011	4,319,574,930	115.5	82.1	9.6	7.6	85.0	90.6
	11 災害復旧費	46,694,699	122,484,294	38.1	94.0	0.1	0.2	41.1	70.3
	12 公債費	4,752,231,880	4,545,354,526	104.6	103.9	9.1	8.0	99.4	99.2
		計	52,173,941,464	57,047,062,037	91.5	89.9	100	100	90.9
渡海船事業特別会計	01 総務費	170,528,474	153,698,537	110.9	107.2	75.9	82.9	93.5	94.2
	02 事業費	54,005,966	31,106,688	173.6	35.2	24.1	16.8	100.0	100.0
	03 公債費	0	588,040	0	100	0	0.3	-	99.8
		計	224,534,440	185,393,265	121.1	79.8	100	100	95.0
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	15,685,396	18,508,711	84.7	125.8	63.1	58.7	82.6	90.0
	02 公債費	9,153,867	9,280,598	98.6	98.6	36.9	29.4	100.0	100.0
	03 墓園建設事業費	0	3,745,000	0	-	0	11.9	-	89.5
		計	24,839,263	31,534,309	78.8	130.7	100	100	88.3
国民健康保険事業特別会計	01 総務費	197,727,794	226,547,279	87.3	104.2	1.7	1.9	93.3	80.4
	02 保険給付費	8,541,876,360	8,658,994,356	98.6	98.6	71.9	72.1	94.2	95.8
	03 共同事業拠出金	214	191	112.0	13.3	0.0	0.0	4.3	3.8
	04 保健事業費	118,534,488	107,823,123	109.9	112.5	1.0	0.9	85.9	78.6
	05 基金積立金	54,378	199,425	27.3	49.7	0.0	0.0	14.9	19.9
	06 諸支出金	70,425,894	75,581,450	93.2	173.5	0.6	0.6	86.3	95.8
	07 国民健康保険事業費納付金	2,946,565,984	2,935,206,467	100.4	98.2	24.8	24.5	100.0	100.0
		計	11,875,185,112	12,004,352,291	98.9	99.0	100	100	95.4
介護保険事業特別会計	01 総務費	228,678,034	240,226,817	95.2	96.2	1.7	1.8	90.9	91.4
	02 保険給付費	12,126,323,887	12,396,972,772	97.8	99.4	92.1	93.2	92.8	95.4
	03 諸支出金	134,586,167	42,573,972	316.1	148.2	1.0	0.3	97.7	93.5
	04 地域支援事業費	607,581,524	604,340,167	100.5	96.3	4.6	4.5	89.4	88.4
	05 基金積立金	65,888,176	16,640,671	395.9	23.5	0.5	0.1	98.3	93.7
		計	13,163,057,788	13,300,754,399	99.0	98.9	100	100	92.7

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較

別表5-2

会計別	区 分 類 別	支 出 濟 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)	令和4年度 (%)	令和3年度 (%)
後期高齢者医療事業特別会計	01 総務費	54,996,824	53,524,315	102.8	93.4	2.9	3.0	93.6	92.9
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,809,315,611	1,742,379,718	103.8	100.2	97.0	97.0	92.8	98.0
	03 諸支出金	552,610	936,830	59.0	98.1	0.0	0.1	18.1	30.7
	計	1,864,865,045	1,796,840,863	103.8	99.9	100	100	92.7	97.7
工業用地造成事業特別会計	01 工業用地造成事業費	2,003,941	35,466,458	5.7	16.4	1.3	24.2	45.5	42.6
	02 公債費	146,480,903	111,255,035	131.7	497.5	98.7	75.8	76.1	99.0
	計	148,484,844	146,721,493	101.2	61.5	100	100	75.4	75.0
総合計		79,474,907,956	84,512,658,657	94.0	92.5			91.8	93.2

歳 出 節 別 状 況

別表6

その1 一般会計

節 別	区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)
01	報酬	1,272,450,563	1,195,804,696	94.0	2.3
02	給料	3,475,125,065	3,346,145,541	96.3	6.4
03	職員手当等	3,029,001,477	2,862,284,343	94.5	5.5
04	共済費	1,305,728,068	1,228,272,479	94.1	2.4
05	災害補償費	6,943,000	3,427,825	49.4	0.0
07	報償費	186,815,161	143,910,224	77.0	0.3
08	旅費	114,463,739	57,233,825	50.0	0.1
09	交際費	2,788,000	1,237,611	44.4	0.0
10	需用費	1,844,499,768	1,641,480,026	89.0	3.1
11	役務費	522,032,421	439,695,666	84.2	0.8
12	委託料	6,942,955,835	6,085,136,241	87.6	11.7
13	使用料及び賃借料	1,156,675,575	1,076,602,057	93.1	2.1
14	工事請負費	4,717,980,178	3,376,342,352	71.6	6.5
15	原材料費	6,637,596	5,457,176	82.2	0.0
16	公有財産購入費	196,213,389	130,964,788	66.7	0.3
17	備品購入費	341,814,042	294,906,500	86.3	0.6
18	負担金補助及び交付金	11,843,589,951	10,632,747,572	89.8	20.4
19	扶助費	9,151,605,863	8,862,628,429	96.8	17.0
20	貸付金	892,703,190	844,355,000	94.6	1.6
21	補償補填及び賠償金	422,380,756	315,500,849	74.7	0.6
22	償還金利子及び割引料	5,021,610,691	4,983,558,154	99.2	9.6
23	投資及び出資金	395,307,984	390,000,000	98.7	0.7
24	積立金	365,592,000	340,086,783	93.0	0.7
25	寄附金	25,000,000	25,000,000	100.0	0.0
26	公課費	3,687,000	3,511,500	95.2	0.0
27	繰出金	4,152,887,260	3,887,651,827	93.6	7.5
28	予備費	30,000,000	0	0	0
	計	57,426,488,572	52,173,941,464	90.9	100

その2 特別会計

節 別	区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)
01	報酬	122,745,000	118,309,834	96.4	0.4
02	給料	266,761,684	258,104,098	96.8	0.9
03	職員手当等	155,625,268	142,183,924	91.4	0.5
04	共済費	102,806,770	96,796,677	94.2	0.4
05	災害補償費	0	0	-	0
07	報償費	6,613,000	3,380,260	51.1	0.0
08	旅費	7,726,080	4,726,334	61.2	0.0
09	交際費	0	0	-	0
10	需用費	54,934,740	45,978,427	83.7	0.2
11	役務費	147,766,080	131,032,275	88.7	0.5
12	委託料	194,063,118	157,735,345	81.3	0.6
13	使用料及び賃借料	47,530,000	47,094,735	99.1	0.2
14	工事請負費	0	0	-	0
15	原材料費	77,000	0	0	0
16	公有財産購入費	36,161,000	36,160,584	100.0	0.1
17	備品購入費	70,000	22,550	32.2	0.0
18	負担金補助及び交付金	27,486,676,260	25,831,571,645	94.0	94.6
19	扶助費	199,000	0	0	0
20	貸付金	0	0	-	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	-	0
22	償還金利子及び割引料	425,002,000	361,587,941	85.1	1.3
23	投資及び出資金	0	0	-	0
24	積立金	67,543,000	65,976,163	97.7	0.2
25	寄附金	0	0	-	0
26	公課費	1,166,000	305,700	26.2	0.0
27	繰出金	0	0	-	0
28	予備費	0	0	-	0
	計	29,123,466,000	27,300,966,492	93.7	100

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別 状 況

(単位 円)

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率 (%)	構成 比率 (%)	款 別							
						議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬		1,272,450,563	1,195,804,696	94.0	2.3	151,837,868	96,090,475	273,210,555	31,686,657		19,853,022		7,902,253
2. 給料		3,475,125,065	3,346,145,541	96.3	6.4	37,997,700	1,010,028,569	660,368,577	234,659,806		105,154,399	83,800,847	303,349,020
3. 職員手当等		3,029,001,477	2,862,284,343	94.5	5.5	71,629,721	1,249,485,615	357,066,843	139,802,145		56,156,733	52,187,910	171,973,631
4. 共済費		1,305,728,068	1,228,272,479	94.1	2.4	60,527,240	342,375,375	224,486,326	80,018,969		34,357,326	27,742,064	97,520,766
5. 災害補償費		6,943,000	3,427,825	49.4	0.0								
7. 報償費		186,815,161	143,910,224	77.0	0.3	88,000	11,771,034	71,840,959	17,963,717	800,000	7,954,448	472,566	54,000
8. 旅費		114,463,739	57,233,825	50.0	0.1	9,182,980	14,203,185	6,733,240	1,350,771		318,760	1,174,787	486,870
9. 交際費		2,788,000	1,237,611	44.4	0.0	381,757	799,414						
10. 需用費		1,844,499,768	1,641,480,026	89.0	3.1	2,853,553	163,959,942	144,269,070	409,736,170		35,125,520	14,325,047	125,828,260
11. 役務費		522,032,421	439,695,666	84.2	0.8	115,687	226,579,521	48,952,279	58,243,471		4,508,660	5,088,417	9,154,198
12. 委託料		6,942,955,835	6,085,136,241	87.6	11.7	3,357,387	772,474,685	839,498,835	2,016,808,840	19,377,000	224,602,790	497,307,936	579,392,326
13. 使用料及び賃借料		1,156,675,575	1,076,602,057	93.1	2.1	2,936,478	522,784,591	50,151,803	35,364,638		1,909,594	13,166,985	12,327,976
14. 工事請負費		4,717,980,178	3,376,342,352	71.6	6.5		214,803,000	3,777,000	598,570,730		84,989,512	58,407,000	1,597,714,940
15. 原材料費		6,637,596	5,457,176	82.2	0.0			240,020	541,024		256,839		2,544,256
16. 公有財産購入費		196,213,389	130,964,788	66.7	0.3								124,960,788
17. 備品購入費		341,814,042	294,906,500	86.3	0.6	214,468	56,314,116	6,989,771	26,720,487		169,620	831,512	84,150
18. 負担金補助及び交付金		11,843,589,951	10,632,747,572	89.8	20.4	4,451,641	450,209,611	6,612,181,432	450,252,643	34,780,380	266,473,044	766,609,396	1,719,851,654
19. 扶助費		9,151,605,863	8,862,628,429	96.8	17.0			8,790,313,535					
20. 貸付金		892,703,190	844,355,000	94.6	1.6			195,000	8,160,000	325,000,000		511,000,000	
21. 補償補填及び賠償金		422,380,756	315,500,849	74.7	0.6		1,376,813	48,750	4,207,000		393,224		306,118,464
22. 償還金利子及び割引料		5,021,610,691	4,983,558,154	99.2	9.6		72,129,881	118,162,928	42,326,485				
23. 投資及び出資金		395,307,984	390,000,000	98.7	0.7								390,000,000
24. 積立金		365,592,000	340,086,783	93.0	0.7		307,068,075	128,074	8,379,127		21,495,200	1,186,042	
25. 寄附金		25,000,000	25,000,000	100	0.0				25,000,000				
26. 公課費		3,687,000	3,511,500	95.2	0.0		538,700		193,700			56,000	
27. 繰出金		4,152,887,260	3,887,651,827	93.6	7.5			3,807,571,890					80,044,754
28. 予備費		30,000,000	0	0	0								
計		57,426,488,572	52,173,941,464	90.9	100	345,574,480	5,512,992,602	22,016,186,887	4,189,986,380	379,957,380	863,718,691	2,033,356,509	5,529,308,306

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別 状 況

(単位 円)

節 別	区 分				
	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費
1. 報酬	57,683,874	557,539,992			
2. 給料	538,660,080	372,126,543			
3. 職員手当等	413,975,398	348,872,347	101,000	1,033,000	
4. 共済費	191,519,916	169,724,497			
5. 災害補償費	3,401,700	26,125			
7. 報償費	5,830,512	27,134,988			
8. 旅費	3,656,690	20,126,542			
9. 交際費	46,000	10,440			
10. 需用費	60,726,163	678,464,656	6,143,014	48,631	
11. 役務費	26,818,045	60,235,388			
12. 委託料	80,739,044	1,032,881,853	18,695,545		
13. 使用料及び賃借料	8,753,291	428,837,101		369,600	
14. 工事請負費	28,237,000	770,637,170	19,206,000		
15. 原材料費	805,651	1,069,386			
16. 公有財産購入費		6,004,000			
17. 備品購入費	50,955,608	152,626,768			
18. 負担金補助及び交付金	39,232,567	286,056,064	2,549,140	100,000	
19. 扶助費		72,314,894			
20. 貸付金					
21. 補償補填及び賠償金		3,356,598			
22. 償還金利子及び割引料		258,211		4,750,680,649	
23. 投資及び出資金					
24. 積立金		1,830,265			
25. 寄附金					
26. 公課費	2,345,100	378,000			
27. 繰出金		35,183			
28. 予備費					
計	1,513,386,639	4,990,547,011	46,694,699	4,752,231,880	0

市 税 収 入 状 況

別表 7

区 分	予 算 額(円)	調 定 額(円)	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算額に対する 収入済額増減 (円)	令和3年度			
			金 額 (円)	対予算 (%)	対調定 (%)	構成比率 (%)				決 算 額(円)	対予算 (%)	対調定 (%)	構成比率 (%)
税 目													
市民税	7,804,320,000	7,940,648,930	7,885,977,828	101.0	99.3	40.0	7,555,277	47,115,825	81,657,828	7,808,402,609	99.9	99.2	40.0
現年課税分	7,775,024,000	7,887,350,483	7,860,506,428	101.1	99.7	39.9	673,917	26,170,138	85,482,428	7,757,588,693	99.9	99.7	39.8
滞納繰越分	29,296,000	53,298,447	25,471,400	86.9	47.8	0.1	6,881,360	20,945,687	△3,824,600	50,813,916	101.6	60.1	0.3
固定資産税	9,262,950,000	9,404,819,228	9,285,509,618	100.2	98.7	47.1	25,836,742	93,472,868	22,559,618	9,231,735,867	100.1	98.5	47.3
現年課税分	9,228,299,000	9,300,776,500	9,262,371,346	100.4	99.6	47.0	5,245,020	33,160,134	34,072,346	9,134,242,364	100.2	99.6	46.8
滞納繰越分	34,651,000	104,042,728	23,138,272	66.8	22.2	0.1	20,591,722	60,312,734	△11,512,728	97,493,503	88.3	47.6	0.5
軽自動車税	456,220,000	463,506,512	445,417,115	97.6	96.1	2.3	2,613,436	15,475,961	△10,802,885	428,733,861	100.0	95.8	2.2
現年課税分	449,885,000	446,727,700	441,011,488	98.0	98.7	2.2	30,900	5,685,312	△8,873,512	423,026,256	100.4	98.7	2.2
滞納繰越分	6,335,000	16,778,812	4,405,627	69.5	26.3	0.0	2,582,536	9,790,649	△1,929,373	5,707,605	77.9	29.7	0.0
市たばこ税	886,092,000	872,021,419	872,021,419	98.4	100	4.4	0	0	△14,070,581	837,880,061	100.4	100	4.3
現年課税分	886,092,000	872,021,419	872,021,419	98.4	100	4.4	0	0	△14,070,581	837,880,061	100.4	100	4.3
入湯税	512,000	541,500	541,500	105.8	100	0.0	0	0	29,500	520,950	111.3	100	0.0
現年課税分	512,000	541,500	541,500	105.8	100	0.0	0	0	29,500	520,950	111.3	100	0.0
都市計画税	1,201,157,000	1,237,644,584	1,222,521,275	101.8	98.8	6.2	3,211,847	11,911,462	21,364,275	1,196,502,520	99.1	98.5	6.1
現年課税分	1,196,750,000	1,224,707,400	1,219,644,149	101.9	99.6	6.2	652,180	4,411,071	22,894,149	1,184,198,343	99.2	99.6	6.1
滞納繰越分	4,407,000	12,937,184	2,877,126	65.3	22.2	0.0	2,559,667	7,500,391	△1,529,874	12,304,177	87.5	47.6	0.1
合 計	19,611,251,000	19,919,182,173	19,711,988,755	100.5	99.0	100	39,217,302	167,976,116	100,737,755	19,503,775,868	99.9	98.8	100
現年課税分	19,536,562,000	19,732,125,002	19,656,096,330	100.6	99.6	99.7	6,602,017	69,426,655	119,534,330	19,337,456,667	100.0	99.6	99.1
滞納繰越分	74,689,000	187,057,171	55,892,425	74.8	29.9	0.3	32,615,285	98,549,461	△18,796,575	166,319,201	91.5	49.7	0.9